

北区 中小企業の景況

令和3年10月～12月期

Contents

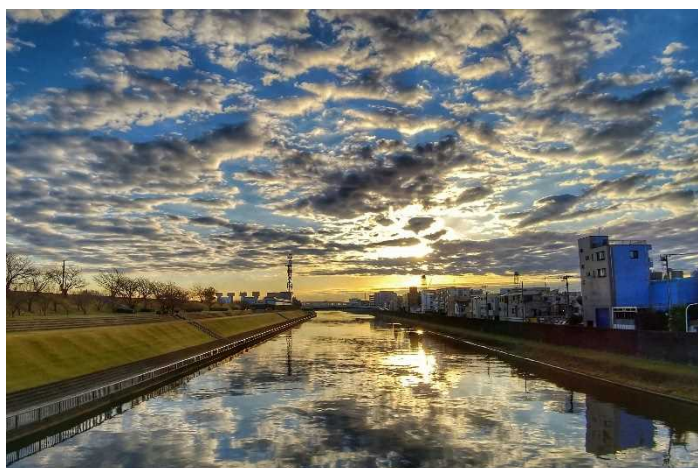
- 1 都内の中小企業の景況
- 2 北区の今期の特徴点
- 3 ・製造業
- 6 ・小売業
- 9 ・サービス業
- 11 ・建設業
- 22 中小企業景況調査 比較表と転記表
- 33 調査の概要

コラム

- 13 日銀短観
- 14 全国の景況
- 15 「東京都」と「北区」の企業倒産動向について

特別調査

- 16 「2022年の経営見通しについて」



北区のウユニ
(第12回北区観光写真コンテスト)

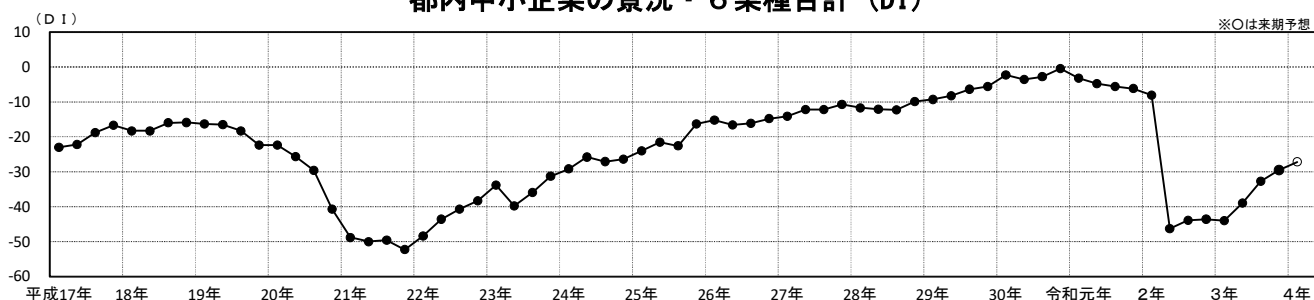


北区地域振興部産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

3期連続の改善で持ち直しの動きを維持

都内中小企業の景況・6業種合計 (DI)



業況判断DI(季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合)は新型コロナウイルス感染者数が減少し着着きを見せる中、小売業や対面型サービスなど個人消費関連の活動が持ち直しつつあることから、全体で△26.7(前期は△29.5)と前期に比べ2.8ポイント改善し、3期連続で回復の動きとなった。

来期は、新たな変異株の動向が懸念材料とされるも、更なる社会経済活動の活発化を期待し、回復傾向が続くことを見込んでいる。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-31.5	-28.6	2.9	-23.5	5.1
卸売業	-33.0	-29.6	3.4	-24.0	5.6
小売業	-41.7	-37.2	4.5	-32.8	4.4
サービス業	-31.9	-28.6	3.3	-24.5	4.1
建設業	-11.0	-11.4	-0.4	-10.6	0.8
不動産業	-9.4	-9.5	-0.1	-13.6	-4.1
総合	-29.5	-26.7	2.8	-23.0	3.7

※前期(2021年10~12月) 来期(2022年1~3月)

<製造業>……3期連続改善するも原材料価格の厳しさを強まる

新型コロナウイルス感染状況が着着きを見せるなか、ゴム製品や電気機械を中心に需要が回復しており、業況は3期連続で改善した。売上額・受注残・収益の減少幅も縮小した。価格面では販売価格は下降が着着きを見せたものの、原材料価格は世界的な価格高騰に伴い更に上昇を強めた。資金繰りは前期同様の厳しさで、原材料在庫は前期並の不足感が続いている。

来期の業況は引き続き改善が期待できると予想している。売上額・受注残・収益においても減少幅が縮小するとみている。価格面では販売価格はわずかに好転し、原材料価格は今期並に推移すると予想している。

<卸売業>……4期連続のゆるやかな改善

業況は鉄物・金属材料、化学製品において改善がみられるなど、水面下ながら4期連続で改善した。売上額・収益においても悪化幅を縮小した。価格面では仕入価格は原材料価格高騰の煽りを受け一段と上昇し、その影響から販売価格についても上昇した。資金繰りはわずかながら厳しさが和らいだ。

来期の業況は引き続き改善が続くと予想しており、売上額・収益の減少も縮小させるとみている。価格面では販売価格の上昇は着着きを見せ、仕入価格は今期並の上昇傾向で推移すると予想している。

<小売業>……個人消費の上向きにより業況は改善

新型コロナによる行動制限が緩和され、消費意欲が活性化されたことで飲食料品や飲食等の個人消費が上向き、回復が遅れていた業況は改善の動きとなった。売上額・収益においても大きく持ち直してきている。価格面では販売価格は低下が着着き、仕入価格は物価高騰や物流混乱に起因する供給不足による原材料不足の影響から引き続き上昇傾向を強めている。

来期は売上額・収益の減少幅が縮小すると予想している。価格面では販売価格はわずかに厳しさが和らぎ、仕入価格は今期並の高騰が続くとみている。業況は客足の戻りの期待とともに引き続き改善が期待できるとみているが、変異株の影響次第では再び沈んでしまう恐れも強まっている。

<サービス業>……行動制限の緩和で持ち直しが続く

緊急事態宣言の解除による外出機会の増加が追い風となり、対面型サービス等の個人消費関連(洗濯・理容・美容・娯楽等)の活動が活発になったことから、業況は3期連続で改善した。売上額・収益についても悪化を弱めた。価格面では料金価格の下降が着着き、材料価格は上昇傾向をさらに強めた。資金繰りは前期同様の苦しさが続いている。営業再開に必要な人手が足りず不安感が強まった。

来期の業況は新規感染者数の減少で対面サービスの持ち直しと更なる需要の掘り起こしを期待し引き続き上向きとみている。売上額・収益においても改善を期待している。価格面では料金価格、材料価格ともに変動なく推移するとみている。

<建設業>……材料価格の高騰で業況は足踏み

業況は建築資材の値上げ等により前期並の厳しさで推移した。売上額・受注残・施工高ではわずかな改善がみられたものの、収益は業況同様に足踏み状態となった。価格面ではウッドショックによる材料不足等の影響から材料価格は一段と上昇を強め、請負価格は上昇に転じた。人手は不足感が強まった。

売上額・受注残・施工高・収益はわずかに改善が見られるものの、来期の業況は今期並の足踏み状態が続くと予想している。価格面では請負価格は変動なく推移し、材料価格は今期並の高騰が続くと予想している。

<不動産業>……仕入れ価格の上昇により前期と同水準で推移

ゆるやかな改善が続いていた業況は前期並の水準で推移したが、売上額・収益は減少度合を強めた。価格面では仕入価格は建築資材や人件費等の高騰を受け更に上昇し、販売価格についても上昇した。

来期の業況は再び厳しさを増すと予想している。売上額・収益は今期並の減少・減益で推移するとみている。価格面では販売価格・仕入価格ともに着着きを取戻すとみている。

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

[注]

ディフュージョン インデックス

○DI (Diffusion Index)の略

DI (ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○DI (季節調整済)

季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種(例えば小売業)ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

北区の今期の特徴点

好調 ← 普通 → 不調

	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下
小売業	10以上	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31~-40	-41以下
サービス業	15以上	14~5	4~-5	-6~-15	-16~-25	-26~-35	-36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下

※本調査は季節調整済DI（修正値）を利用しており、文中のDIとは、これを指します。
 ※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

製造業



業況DI ($\Delta 30.2$) は前期比 3.8 ポイント増と悪化傾向がわずかに改善した。全都 ($\Delta 28.6$) との比較では、引き続き本区が下回っているもののほぼ同じ水準となった。売上額、受注残、収益はともに減少・減益傾向が大幅に改善された。販売価格はほぼ横ばいで推移したが、原材料価格は大幅に上昇し厳しさが増した。資金繰りは窮屈感が幾分和らぎ、借入難易度は前期並の水準で推移した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 1.7 ポイント減少した。

サービス業



業況DI ($\Delta 32.9$) は前期比 28.5 ポイント増と厳しい状況は続くものの大きく持ち直した。全都 ($\Delta 28.6$) との比較では、本区が 4.3 ポイント下回っている。売上額と収益は減少・減益傾向が非常に大きく改善した。料金価格は大幅に改善しわずかに上昇に転じたが、材料価格は大きく上昇し厳しさを強めた。資金繰りは窮屈感が大きく緩和したが、借入難易度は前期同様の厳しさが続いた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 4.1 ポイントの減少となった。

小売業



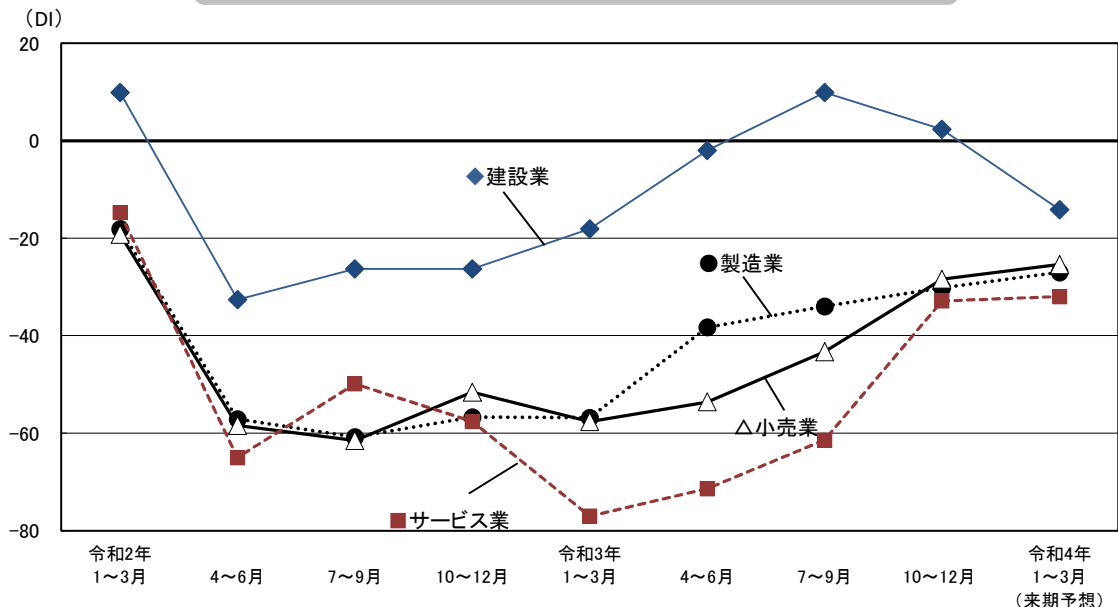
業況DI ($\Delta 28.4$) は前期比 14.9 ポイント増と悪化傾向がかなり改善した。全都 ($\Delta 37.2$) との比較では、本区が大きく 8.8 ポイント上回った。売上額と収益はともに減少・減益傾向が極端に改善した。販売価格はほぼ横ばいで推移し、仕入価格も前期並の上昇が続いた。資金繰りは窮屈感が多少緩和され、借入難易度も厳しさが幾分和らいだ。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 1.6 ポイントの減少となった。

建設業



業況DI (2.3) は増勢がかなり後退した。全都 ($\Delta 11.4$) との比較では、本区の方が 13.7 ポイント上回っている。売上額は減少幅が幾分縮小したが、収益は前期並の減益幅が続いた。受注残は増加から減少に大きく転じて厳しい状況となり、施工高は減少傾向が大きく強まった。請負価格は上昇傾向が幾分弱まり、材料価格は大幅に上昇し厳しさがさらに増した。資金繰りは前期並の楽な状況が続き、借入難易度は容易さがわずかに後退した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 5.9 ポイントの増加となった。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業



※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

業 況

業況DI($\Delta 34.0 \rightarrow \Delta 30.2$)は前期比3.8ポイント増と悪化傾向がわずかに改善した。全都($\Delta 28.6$)との比較では、引き続き本区が下回っているもののほぼ同じ水準となった。

業種(中分類)別では、「金属製品、建設用金属製品」($\Delta 17.8 \rightarrow \Delta 29.8$)と「一般機械器具、金型」($\Delta 39.8 \rightarrow \Delta 46.2$)は厳しさがかなり増したが、「出版、印刷、製版、製本業」($\Delta 49.5 \rightarrow \Delta 46.5$)は悪化幅がやや縮小し、「繊維工業、衣服・その他繊維製品」($\Delta 100.0 \rightarrow \Delta 76.1$)は厳しい状況は続くものの悪化幅が大きく縮小した。

売 上 額 ・ 受 注 残 ・ 収 益

売上額($\Delta 31.5 \rightarrow \Delta 23.0$)、受注残($\Delta 28.4 \rightarrow \Delta 20.3$)、収益($\Delta 27.0 \rightarrow \Delta 17.0$)はともに減少・減益傾向が大幅に改善された。

販 売 価 格 ・ 原 材 料 価 格

販売価格($\Delta 3.2 \rightarrow \Delta 4.5$)はほぼ横ばいで推移したが、原材料価格(11.8→28.6)は大幅に上昇し厳しさが増した。

資 金 繰 り ・ 借 入 難 易 度 ・ 設 備 投 資 動 向

資金繰り($\Delta 17.1 \rightarrow \Delta 13.9$)は窮屈感が幾分和らぎ、借入難易度($\Delta 4.3 \rightarrow \Delta 5.5$)は前期並の水準で推移した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業(12.9%→11.2%)は前期から1.7ポイント減少した。

経 営 上 の 問 題 点 ・ 重 点 経 営 施 策

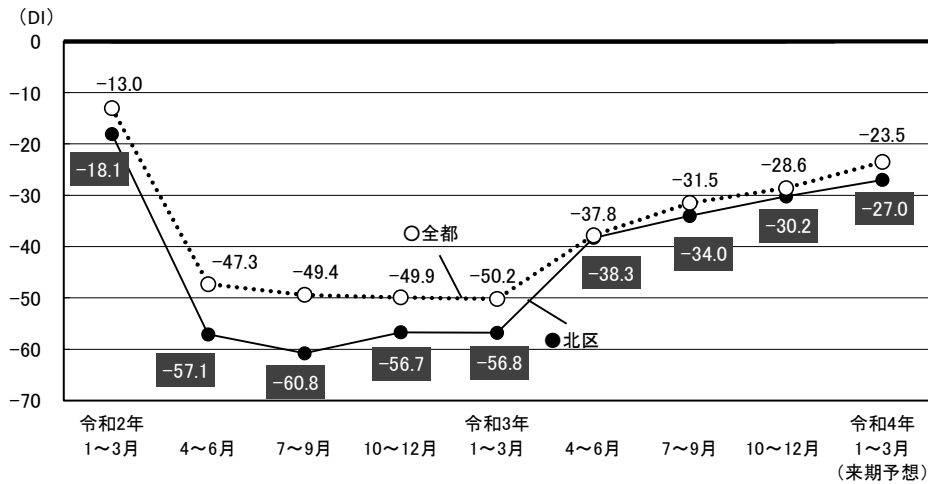
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(50.5%)が今期も最多となり、以下、「同業者間の競争の激化」(41.4%)、「原材料高」(26.3%)、「大手企業との競争の激化」と「利幅の縮小」(各15.2%)の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」(68.7%)が引き続き最多となり、以下、「経費を節減する」(49.5%)、「情報力を強化する」(20.2%)、「新製品・技術を開発する」(16.2%)、「機械化を推進する」(9.1%)の順となった。

来 期 の 見 通 し

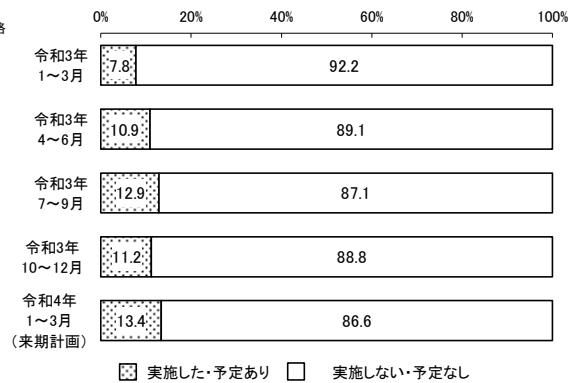
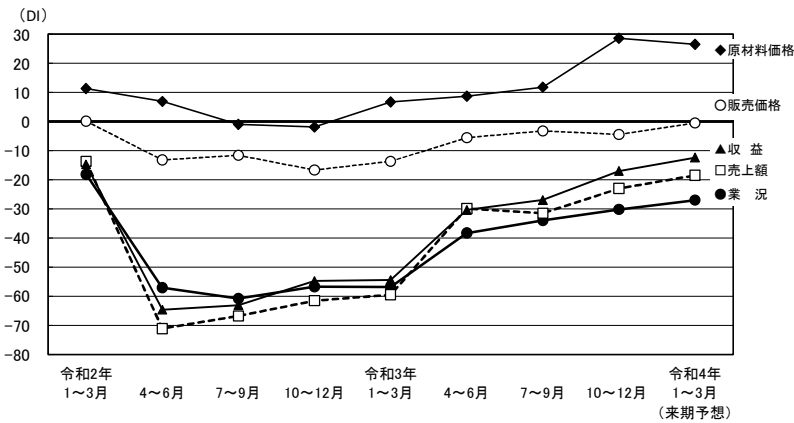
来期の見通しについて、業況($\Delta 27.0$ 予測)は厳しさが多少和らぐと見込まれている。売上額($\Delta 18.5$ 予測)と収益($\Delta 12.4$ 予測)は減少・減益幅が多少改善し、受注残($\Delta 13.4$ 予測)は減少傾向が大幅に弱まると予想している。価格面では、販売価格($\Delta 0.5$ 予測)は下降傾向が一服し、原材料価格(26.5 予測)は上昇幅がわずかに縮小すると予想している。

製造業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	令和3年1~3月期		令和3年4~6月期		令和3年7~9月期		令和3年10~12月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	67.0%	売上の停滞・減少	68.3%	売上の停滞・減少	60.8%	売上の停滞・減少	50.5%
	同業者間の競争の激化	28.2%	同業者間の競争の激化	38.6%	同業者間の競争の激化	42.2%	同業者間の競争の激化	41.4%
	利幅の縮小	18.4%	大手企業との競争の激化	12.9%	大手企業との競争の激化	16.7%	原材料高	26.3%
	大手企業との競争の激化	16.5%	利幅の縮小	11.9%	利幅の縮小	15.7%	大手企業との競争の激化	15.2%
	工場・機械の狭小・老朽化	10.7%	工場・機械の狭小・老朽化 原材料高	8.9%	原材料高			

重点経営施策

	令和3年1~3月期		令和3年4~6月期		令和3年7~9月期		令和3年10~12月期	
上位5項目	販路を広げる	71.8%	販路を広げる	73.3%	販路を広げる	65.7%	販路を広げる	68.7%
	経費を節減する	49.5%	経費を節減する	50.5%	経費を節減する	43.1%	経費を節減する	49.5%
	新製品・技術を開発する	13.6%	情報力を強化する	18.8%	新製品・技術を開発する	22.5%	情報力を強化する	20.2%
	情報力を強化する	10.7%	新製品・技術を開発する	14.9%	情報力を強化する	15.7%	新製品・技術を開発する	16.2%
	提携先を見つける 機械化を推進する 人材を確保する	4.9%	提携先を見つける	8.9%	提携先を見つける	11.8%	機械化を推進する	9.1%

業種別動向

繊維工業、衣服・その他繊維製品

業況(△100.0→△76.1)は低迷が続くものの悪化幅が大きく縮小したが、売上額(△100.0→△100.0)、収益(△100.0→△100.0)は前期同様の深刻な状況が続いている。販売価格(△18.9→△24.9)は下降が大幅に強まり、原材料価格(29.9→76.8)は極端に上昇し厳しさがさらに増した。

来期の予測は、業況(△100.0)は再び悪化傾向が強まり深刻な状況になると予想しており、売上額(△100.0)と収益(△100.0)も今期同様に低迷が続くと見ている。価格面では、販売価格(△25.9)は今期並の下降水準が続き、原材料価格(83.0)は厳しさがさらに強まると見ている。

出版、印刷、製版、製本業

業況(△49.5→△46.5)は厳しい状況ながら悪化幅がわずかに縮小し、売上額(△45.7→△38.3)と収益(△27.8→△15.8)も減少・減益傾向が大幅に改善した。販売価格(△5.0→△0.7)は下降傾向が一服したが、原材料価格(△5.0→5.2)は大幅に上昇し厳しい状況に転じた。

来期の予測は、業況(△61.6)は悪化傾向が再び大きく強まるとみている。売上額(△42.3)は若干減少を強め、収益(△30.6)は再び減少幅が大きく拡大すると予想している。価格面では、販売価格(0.5)は下降からわずかに上昇に転じ、原材料価格(5.5)は今期同様の上昇水準で推移すると予想している。

金属製品、建設用金属製品

業況(△17.8→△29.8)は悪化傾向が大きく強まった。売上額(△13.7→△11.0)と収益(△14.6→△10.8)はともに減少・減益幅がわずかに縮小した。販売価格(△0.7→△9.8)は下降傾向を大きく強め、原材料価格(26.8→37.4)はさらに上昇し厳しさが増した。

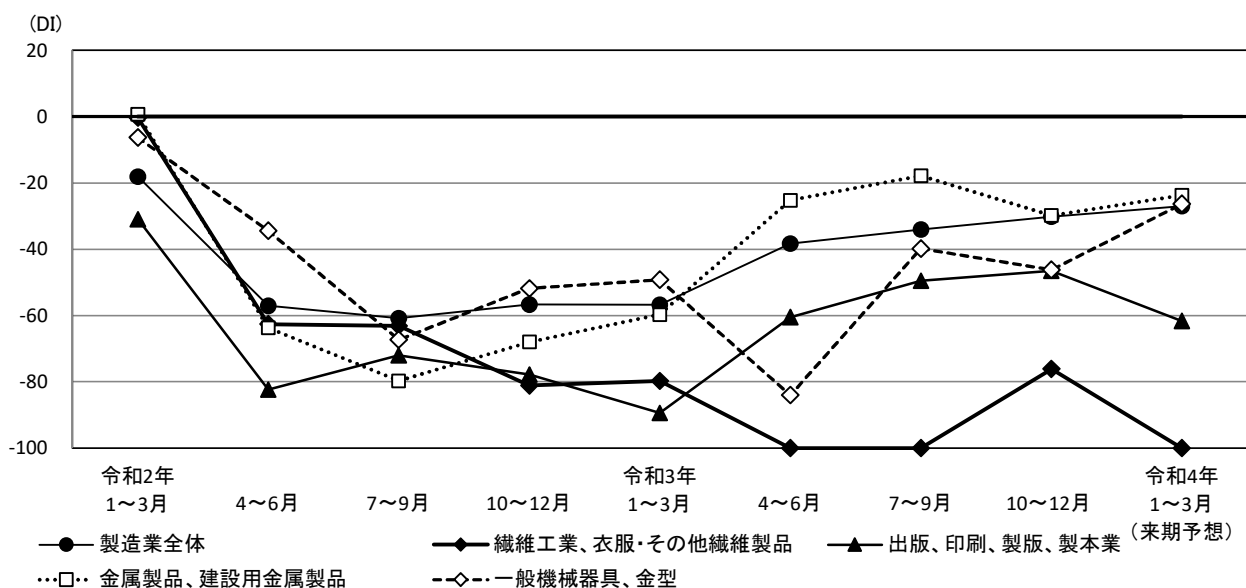
来期の予測は、業況(△23.7)は悪化傾向がかなり弱まるとみている。売上額(△13.0)は減少傾向がやや強まるが、収益(△4.6)は減少傾向がかなり改善するとみている。価格面では、販売価格(△8.6)は今期並の下降水準で推移し、原材料価格(35.0)は上昇がわずかに弱まるとみている。

一般機械器具、金型

業況(△39.8→△46.2)は厳しさがかなり増した。売上額(△37.3→△19.6)は大幅に改善したが、収益(△36.4→△36.6)は前期並の減益幅で推移した。販売価格(△8.4→△31.7)は下降傾向が極端に強まったが、原材料価格(26.1→13.4)は上昇が大幅に弱まった。

来期の予測は、業況(△26.3)は大幅に持ち直すとみている。売上額(△15.7)は減少幅が多少縮小し、収益(△15.9)も減益傾向が極端に改善するとみている。価格面では、販売価格(0.2)は極端に持ち直し上昇に転じた。原材料価格(5.1)は上昇が大幅に弱まり落ち着きを見せてくると予想している。

【製造業】業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



小 売 業



※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

業 況

業況DI(△43.3→△28.4)は前期比14.9ポイント増と悪化傾向がかなり改善した。全都(△37.2)との比較では、本区が大きく8.8ポイント上回った。

業種(中分類)別では、「飲食店」(△53.3→△35.7)、「衣服、呉服、身の回り品」(△84.0→△57.2)は悪化幅が大幅に縮小し、「飲食料品」(△42.7→△26.6)も極端に改善した。

売 上 額 ・ 収 益

売上額(△47.2→△16.6)と収益(△42.7→△15.9)はともに減少・減益傾向が極端に改善した。

販 売 価 格 ・ 仕 入 れ 価 格

販売価格(1.6→0.8)はほぼ横ばいで推移し、仕入価格(7.4→9.1)も前期並の上昇幅が続いた。

資 金 繰 り ・ 借 入 難 易 度 ・ 設 備 投 資 動 向

資金繰り(△17.1→△12.0)は窮屈感が多少緩和され、借入難易度(△7.5→△3.7)も厳しさが幾分和らいだ。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業(3.4%→1.8%)は前期から1.6ポイントの減少となった。

経 営 上 の 問 題 点 ・ 重 点 経 営 施 策

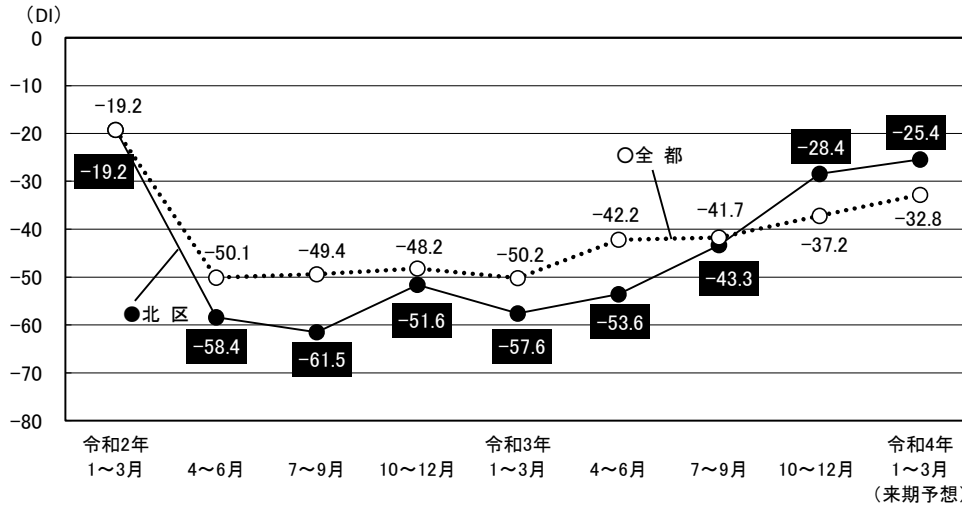
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(56.9%)が引き続き最多となり、以下、「同業者間の競争の激化」(25.9%)、「大型店との競争の激化」(20.7%)、「商店街の集客力の低下」(13.8%)、「取引先の減少」、「人手不足」、「仕入先からの値上げ要請」(各6.9%)の順となった。

重点経営施策は、「品揃えを改善する」(39.7%)が今期は最多となり、以下「経費を節減する」(37.9%)、「宣伝・広告を強化する」(19.0%)、「売れ筋商品を取り扱う」と「仕入先を開拓・選別する」(各10.3%)の順となった。

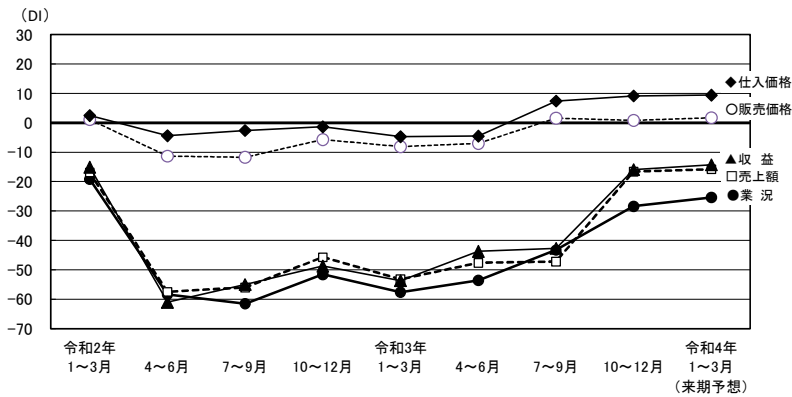
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況(△25.4 予測)は幾分持ち直すと見込まれている。売上額(△15.8 予測)と収益(△14.3 予測)は今期並の減少幅で推移するとみている。価格面では、販売価格(1.7 予測)と仕入価格(9.4 予測)は今期同様の水準で推移すると予想している。

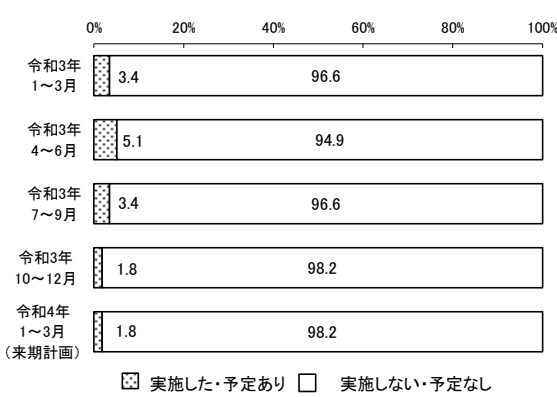
小売業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和3年1~3月期		令和3年4~6月期		令和3年7~9月期		令和3年10~12月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	71.2%	売上の停滞・減少	70.0%	売上の停滞・減少	67.8%	売上の停滞・減少	56.9%
	同業者間の競争の激化	23.7%	同業者間の競争の激化	26.7%	大型店との競争の激化	20.3%	同業者間の競争の激化	25.9%
	大型店との競争の激化		大型店との競争の激化	20.0%	同業者間の競争の激化	18.6%	大型店との競争の激化	20.7%
	利幅の縮小	15.3%	取引先の減少	11.7%	利幅の縮小	11.9%	商店街の集客力の低下	13.8%
	取扱商品の陳腐化	10.2%	取扱商品の陳腐化	10.0%	取引先の減少 商店街の集客力の低下	10.2%	取引先の減少 人手不足 仕入先からの値上げ要請	6.9%

重点経営施策

	令和3年1~3月期		令和3年4~6月期		令和3年7~9月期		令和3年10~12月期	
上位5項目	経費を節減する	47.5%	品揃えを改善する	40.0%	経費を節減する	39.0%	品揃えを改善する	39.7%
	品揃えを改善する	37.3%	経費を節減する	30.0%	品揃えを改善する	35.6%	経費を節減する	37.9%
	宣伝・広告を強化する	15.3%	売れ筋商品を取り扱う	18.3%	売れ筋商品を取り扱う	13.6%	宣伝・広告を強化する	19.0%
	売れ筋商品を取り扱う		商店街事業を活性化させる	16.7%	宣伝・広告を強化する		売れ筋商品を取り扱う	10.3%
	商店街事業を活性化させる	11.9%	宣伝・広告を強化する	15.0%	商店街事業を活性化させる	11.9%	仕入先を開拓・選別する	

業種別動向

飲 食 店

業況（ $\Delta 53.3 \rightarrow \Delta 35.7$ ）は悪化幅が大幅に縮小した。売上額（ $\Delta 53.7 \rightarrow \Delta 20.1$ ）と収益（ $\Delta 52.6 \rightarrow \Delta 14.5$ ）は減少・減益傾向が極端に改善した。販売価格（ $1.0 \rightarrow \Delta 9.8$ ）は上昇から下降に大きく転じ、仕入価格（ $\Delta 1.7 \rightarrow 13.4$ ）は下降から上昇に大きく転じて、ともに厳しい状況となった。

来期の予測は、業況（ $\Delta 27.5$ ）は悪化幅の縮小傾向がさらに増すと予想している。売上額（ $\Delta 23.0$ ）と収益（ $\Delta 17.6$ ）は減少・減益幅が幾分拡大すると見ている。価格面では、販売価格（ $\Delta 8.3$ ）は今期並の上昇幅で推移し、仕入価格（ 7.1 ）は上昇傾向がかなり弱まると予想している。

飲 食 料 品

業況（ $\Delta 42.7 \rightarrow \Delta 26.6$ ）は悪化幅が大幅に縮小した。売上額（ $\Delta 53.1 \rightarrow \Delta 13.2$ ）と収益（ $\Delta 38.4 \rightarrow \Delta 13.9$ ）は減少・減益傾向が極端に改善した。販売価格（ $4.5 \rightarrow 2.1$ ）は上昇傾向がわずかに後退し、仕入価格（ $12.3 \rightarrow 4.9$ ）は上昇がかなり弱まった。

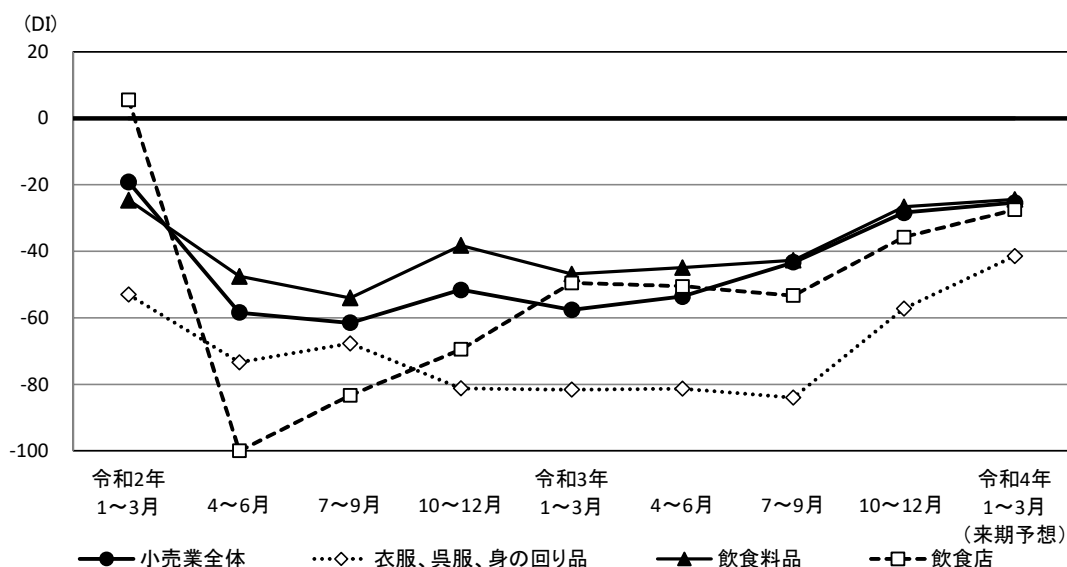
来期の予測は、業況（ $\Delta 24.4$ ）は悪化幅が若干縮小すると予想しているが、売上額（ $\Delta 19.3$ ）は再び減少傾向がかなり強まり、収益（ $\Delta 17.4$ ）も減益幅が幾分拡大すると予想している。価格面では、販売価格（ 1.3 ）は今期並の水準で推移し、仕入価格（ 7.6 ）は上昇が幾分強まると見ている。

衣服、呉服、身の回り品

業況（ $\Delta 84.0 \rightarrow \Delta 57.2$ ）は厳しい状況ながら悪化幅が大幅に縮小した。売上額（ $\Delta 81.5 \rightarrow \Delta 41.3$ ）と収益（ $\Delta 80.3 \rightarrow \Delta 40.9$ ）も減少・減益傾向が大きく改善した。販売価格（ $\Delta 26.1 \rightarrow \Delta 39.1$ ）は下降傾向が大きく強まり、仕入価格（ $\Delta 17.3 \rightarrow \Delta 4.6$ ）は好感がかなり弱まった。

来期の予測は、業況（ $\Delta 41.4$ ）は依然として厳しい状況ながら大きく持ち直すと予想しており、売上額（ $\Delta 8.9$ ）と収益（ $\Delta 19.8$ ）は減少・減益傾向が今期に続いて極端に改善すると見ている。価格面では、販売価格（ $\Delta 23.0$ ）は下降傾向が大幅に弱まるが、仕入価格（ 0.8 ）は好感がなくなると予想している。

【小売業】業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業



※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

業況

業況DI ($\Delta 61.4 \rightarrow \Delta 32.9$) は前期比28.5ポイント増と厳しい状況は続くものの大きく持ち直した。全都 ($\Delta 28.6$) との比較では、本区が4.3ポイント下回っている。

売上額・収益

売上額 ($\Delta 53.3 \rightarrow \Delta 25.9$) と収益 ($\Delta 43.2 \rightarrow \Delta 18.8$) は減少・減益傾向が非常に大きく改善した。

料金価格・材料価格

料金価格 ($\Delta 9.2 \rightarrow 0.4$) は大幅に改善しわずかに上昇に転じたが、材料価格 ($13.7 \rightarrow 26.9$) は大きく上昇し厳しさを強めた。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り ($\Delta 19.4 \rightarrow \Delta 8.1$) は窮屈感が大きく緩和したが、借入難易度 ($\Delta 8.7 \rightarrow \Delta 10.0$) は前期同様の厳しさが続いた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 ($8.3\% \rightarrow 4.2\%$) は前期から4.1ポイントの減少となった。

経営上の問題点・重点経営施策

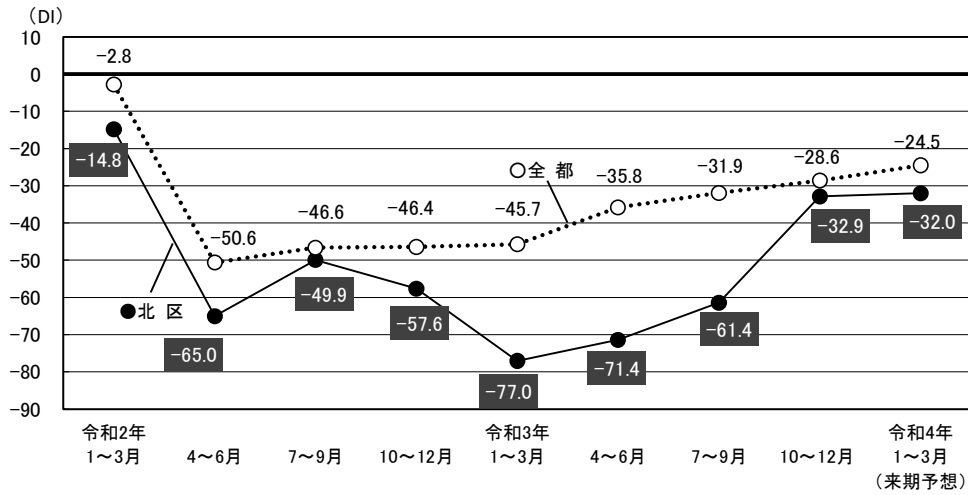
経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」(48.0%) が今期も最多となった。以下、「売上の停滞・減少」(28.0%)、「大企業との競争の激化」(12.0%)、「人件費の増加」、「店舗・設備の狭小・老朽化」、「取引先の減少」、「材料価格の上昇」、「商圈人口の減少」(各8.0%) の順となった。

重点経営施策は、「宣伝・広告を強化する」(36.0%) が今期も最多となった。以下、「経費を節減する」(32.0%)、「販路を広げる」(28.0%)、「店舗・設備を改装する」、「技術力を強化する」(各12.0%) の順となった。

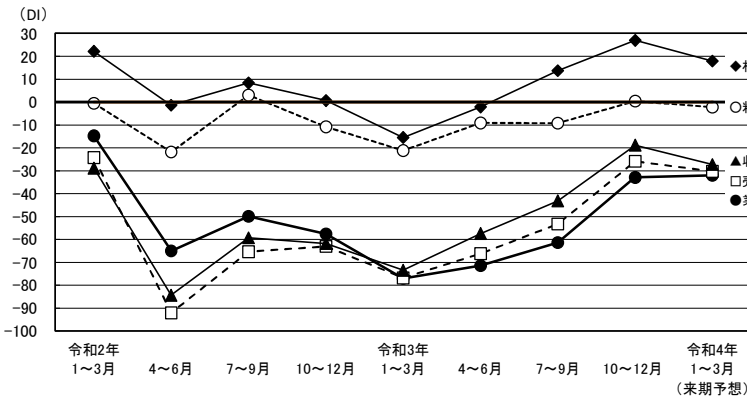
来期の見通し

来期の見通しについて、業況 ($\Delta 32.0$ 予測) は今期同様の悪化幅で推移すると予想している。売上額 ($\Delta 30.3$ 予測) は幾分減少が強まり、収益 ($\Delta 27.3$ 予測) も減益幅がかなり拡大すると見込まれている。価格面では、料金価格 ($\Delta 2.3$ 予測) は上昇からわずかに下降に転じ、材料価格 (17.9 予測) は上昇傾向が大幅に弱まると予想している。

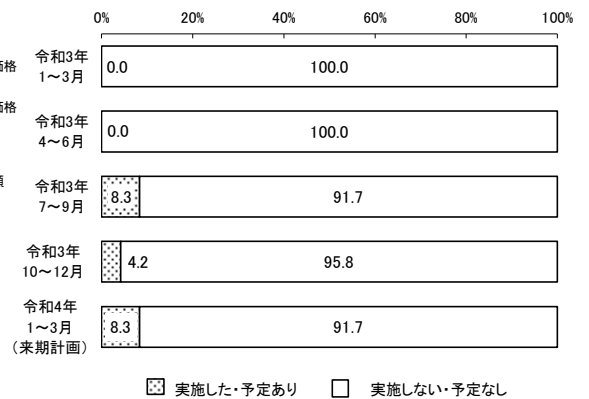
サービス業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和3年1~3月期	令和3年4~6月期	令和3年7~9月期	令和3年10~12月期
上位5項目	売上の停滞・減少	66.7%	売上の停滞・減少	58.3%
	同業者間の競争の激化	44.4%	同業者間の競争の激化	45.8%
	商圏人口の減少	18.5%	大企業との競争の激化	12.5%
	店舗・設備の狭小・老朽化	11.1%	店舗・設備の狭小・老朽化	8.3%
	大企業との競争の激化	7.4%	取引先の減少	8.0%
			同業者間の競争の激化	40.0%
			売上の停滞・減少	36.0%
			大企業との競争の激化	12.0%
			人件費の増加	8.0%
			店舗・設備の狭小・老朽化	8.0%
			取引先の減少	8.0%
			材料価格の上昇	8.0%
			商圏人口の減少	8.0%
			人手不足	8.0%

重点経営施策

	令和3年1~3月期	令和3年4~6月期	令和3年7~9月期	令和3年10~12月期
上位5項目	経費を節減する	48.1%	販路を広げる	33.3%
	販路を広げる	40.7%	経費を節減する	29.2%
	宣伝・広告を強化する	25.9%	宣伝・広告を強化する	25.0%
	店舗・設備を改装する	11.1%	店舗・設備を改装する	12.0%
	技術力を強化する	7.4%	技術力を強化する	8.0%
			宣伝・広告を強化する	36.0%
			販路を広げる	24.0%
			経費を節減する	24.0%
			店舗・設備を改装する	12.0%
			技術力を強化する	8.0%
			経費を節減する	32.0%
			販路を広げる	28.0%
			店舗・設備を改装する	12.0%
			技術力を強化する	12.0%

建設業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業況

業況DI（9.9→2.3）は増勢がかなり後退した。全都（ $\Delta 11.4$ ）との比較では、本区の方が13.7ポイント上回っている。

売上額・収益

売上額（ $\Delta 5.7 \rightarrow \Delta 3.8$ ）は減少幅が幾分縮小したが、収益（ $\Delta 10.3 \rightarrow \Delta 10.5$ ）は前期並の減益幅が続いた。

受注残・施工高

受注残（4.8→ $\Delta 9.9$ ）は増加から減少に大きく転じて厳しい状況となり、施工高（ $\Delta 1.0 \rightarrow \Delta 12.1$ ）は減少傾向が大きく強まった。

請負価格・材料価格

請負価格（6.7→4.7）は上昇傾向が幾分弱まり、材料価格（34.7→43.8）は大幅に上昇し厳しさがさらに増した。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り（6.9→5.1）は前期並の楽な状況が続き、借入難易度（13.3→10.0）は容易さがわずかに後退した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業（9.7%→15.6%）は前期から5.9ポイントの増加となった。

経営上の問題点・重点経営施策

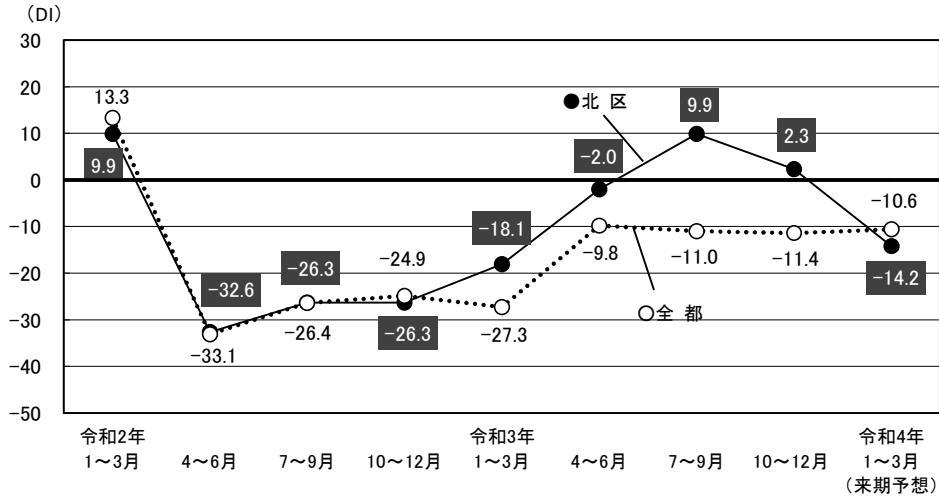
経営上の問題点は、「材料価格の上昇」（42.4%）が今期も最多となった。以下、「同業者間の競争の激化」（30.3%）、「人手不足」、「売上の停滞・減少」（各24.2%）、「大手企業との競争の激化」、「利幅の縮小」、「下請の確保難」（各12.1%）の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」（60.6%）が今期も最多となった。以下、「販路を広げる」（39.4%）、「技術力を高める」（33.3%）、「人材を確保する」（24.2%）、「情報力を強化する」（21.2%）の順となった。

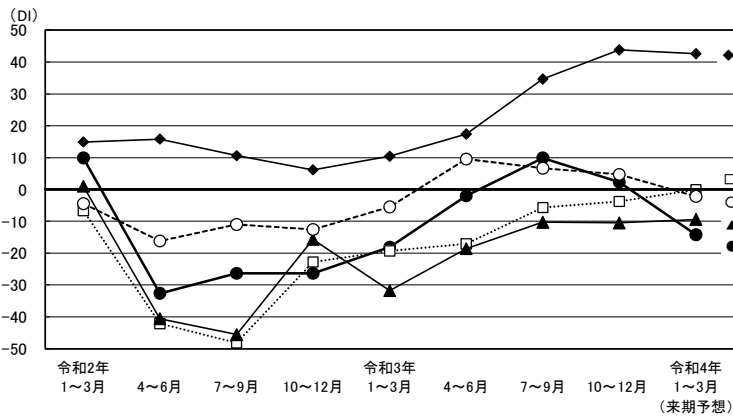
来期の見通し

来期の見通しについて、業況（ $\Delta 14.2$ 予測）は再び水面下に大きく落込むと予想している。売上額（ $\Delta 0.1$ 予測）と受注残（ $\Delta 5.0$ 予測）は多少改善し、施工高（3.9 予測）は大幅に持ち直してプラスに転じると見ているが、収益（ $\Delta 9.4$ 予測）は今期同様の減少幅で推移すると予想している。価格面では、請負価格（ $\Delta 2.2$ 予測）は下降に転じて厳しくなり、材料価格（42.6 予測）は今期並の上昇幅が続くと予想している。

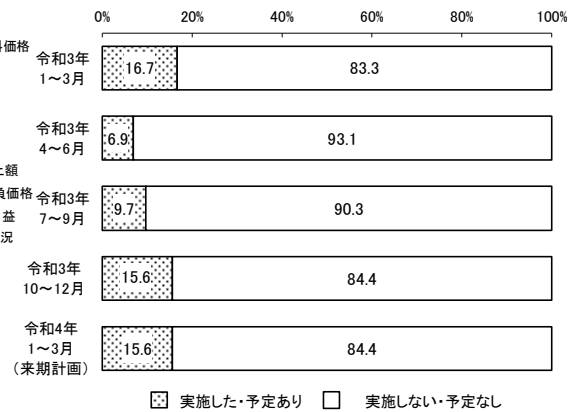
建設業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、請負価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和3年1~3月期		令和3年4~6月期		令和3年7~9月期		令和3年10~12月期	
上位5項目	同業者間の競争の激化	45.2%	同業者間の競争の激化	46.7%	同業者間の競争の激化	53.1%	材料価格の上昇	42.4%
	売上の停滞・減少	38.7%	売上の停滞・減少	30.0%	人手不足	28.1%	同業者間の競争の激化	30.3%
	人手不足	29.0%	人手不足	26.7%	売上の停滞・減少	25.0%	人手不足	24.2%
	人件費の増加	19.4%	大手企業との競争の激化	20.0%	材料価格の上昇		売上の停滞・減少	
	利幅の縮小 大手企業との競争の激化 合理化の不足	16.1%	材料価格の上昇	16.7%	大手企業との競争の激化 利幅の縮小	15.6%	大手企業との競争の激化 利幅の縮小 下請の確保難	12.1%

重点経営施策

	令和3年1~3月期		令和3年4~6月期		令和3年7~9月期		令和3年10~12月期	
上位5項目	経費を節減する	58.1%	経費を節減する	46.7%	経費を節減する	59.4%	経費を節減する	60.6%
	販路を広げる	41.9%	販路を広げる	43.3%	情報力を強化する	34.4%	販路を広げる	39.4%
	人材を確保する	35.5%	情報力を強化する	26.7%	技術力を高める		技術力を高める	33.3%
	情報力を強化する	22.6%	技術力を高める		販路を広げる	28.1%	人材を確保する	24.2%
	技術力を高める		22.6%	人材を確保する	23.3%	人材を確保する	25.0%	情報力を強化する

日 銀 短 観

[業況判断]

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2021年9月調査		2021年12月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
			変化幅	先行き	変化幅	
大企業						
製造業	18	14	18	0	13	-5
非製造業	2	3	9	7	8	-1
全産業	10	9	14	4	11	-3
中堅企業						
製造業	6	3	6	0	5	-1
非製造業	-6	-7	1	7	0	-1
全産業	-1	-4	3	4	2	-1
中小企業						
製造業	-3	-4	-1	2	-1	0
非製造業	-10	-13	-4	6	-6	-2
全産業	-8	-10	-3	5	-4	-1
全規模合計						
製造業	5	2	6	1	4	-2
非製造業	-7	-8	0	7	-2	-2
全産業	-2	-5	2	4	0	-2

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2020年度		2021年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
		大企業			
製造業		-7.8	—	10.1	2.3
国内		-7.2	—	6.9	1.2
輸出		-9.0	—	17.0	4.5
非製造業		-9.0	—	0.3	-0.1
全産業		-8.5	—	4.4	1.0
中堅企業					
製造業		-6.4	—	7.6	0.5
非製造業		-6.9	—	1.7	-0.8
全産業		-6.8	—	3.2	-0.5
中小企業					
製造業		-7.7	—	5.9	0.4
非製造業		-7.0	—	2.6	0.9
全産業		-7.2	—	3.3	0.8
全規模合計					
製造業		-7.6	—	8.9	1.7
非製造業		-7.9	—	1.3	0.1
全産業		-7.8	—	3.8	0.6

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比。

[調査対象企業数]

(2021年12月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,859社	5,469社	9,328社	99.3%
うち大企業	982社	884社	1,866社	98.7%
中堅企業	1,005社	1,612社	2,617社	99.2%
中小企業	1,872社	2,973社	4,845社	99.6%

<回答期間> 令和3年11月10日~12月10日

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート (全規模・全産業)

		2020年度			2021年度		
		上期	下期	上期	下期	上期	下期
米ドル円 (円/ドル)	2021年9月調査	—	—	—	107.64	107.64	107.64
	2021年12月調査	—	—	—	109.09	108.82	109.35
ユーロ円 (円/ユーロ)	2020年6月調査	122.58	121.25	123.90	125.27	125.28	125.26
	2021年9月調査	—	—	—	126.50	126.67	126.33
	2021年12月調査	—	—	—	127.71	127.93	127.49

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

		2021年9月調査		2021年12月調査				
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅	
				変化幅	先行き	変化幅		
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-17	-16	-12	5	-13	-1	
	うち素材業種	-18	-17	-13	5	-15	-2	
	加工業種	-16	-16	-10	6	-11	-1	
	非製造業	-20	-20	-13	7	-14	-1	
	海外での製商品需給判断	製造業	-7	-6	-3	4	-5	-2
	うち素材業種	-9	-7	-6	3	-8	-2	
加工業種	-6	-6	0	6	-2	-2		
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	11		9	-2			
	うち素材業種	10		9	-1			
	加工業種	11		8	-3			
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	7		2	-5			
	うち素材業種	9		5	-4			
	加工業種	5		1	-4			
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	9	14	16	7	22	6	
	うち素材業種	19	24	26	7	29	3	
	加工業種	2	7	8	6	17	9	
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	50	51	60	10	61	1	
	うち素材業種	53	50	62	9	59	-3	
	加工業種	48	50	60	12	62	2	
非製造業	29	31	39	10	41	2		

全国の景況

出典：経済産業省中小企業庁（調査機関 独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

<調査の概要>

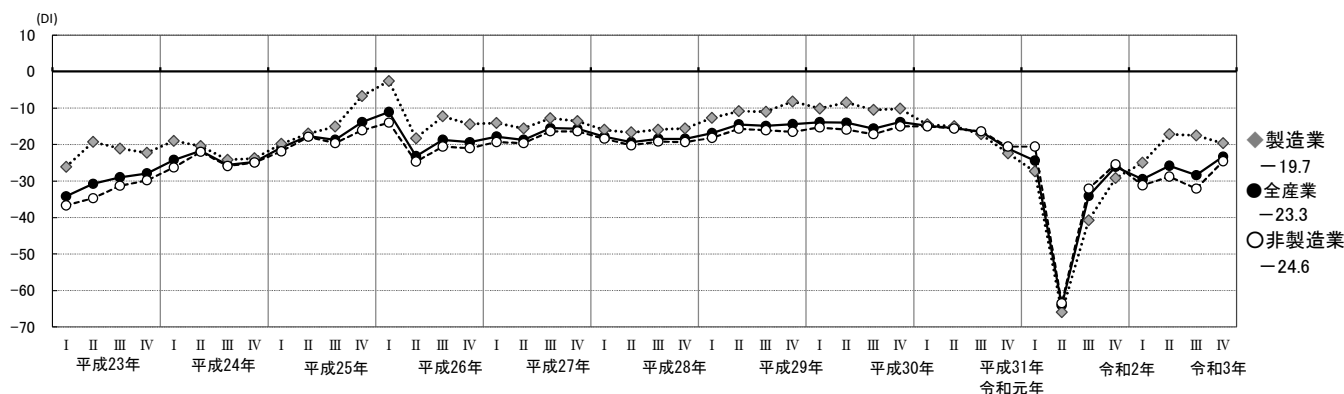
調査時点	令和3年11月15日時点
調査方法	原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
調査対象	中小企業基本法に定義する、全国の中小企業（全国18,911社を対象に実施、18,238社より有効回答を得る）

<調査結果のポイント>

～中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。～

- ・全産業の業況判断DIは、-23.3（前期差5.1ポイント増）となり、2期ぶりに上昇した。
- ・産業別に見ると、製造業の業況判断DIは、-19.7（前期差2.2ポイント減）となり、2期連続して低下した。非製造業の業況判断DIは、-24.6（前期差7.5ポイント増）となり、2期ぶりに上昇した。
- ・全産業の長期資金借入難易度DIは、-6.0（前期差1.1ポイント増）と5期ぶりに上昇し、短期資金借入難易度DIは、-4.1（前期差0.5ポイント増）と4期ぶりに上昇した。

<中小企業の業況判断DIの推移>



<業種別・地域別業況判断DIの推移>

	調査期	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
全産業	前々期 '21/4~6	▲ 25.8	▲ 24.1	▲ 29.4	▲ 23.2	▲ 27.7	▲ 25.2	▲ 25.4	▲ 28.1	▲ 28.2
	前期 '21/7~9	▲ 28.4	▲ 27.7	▲ 33.2	▲ 29.5	▲ 28.9	▲ 23.5	▲ 27.2	▲ 28.0	▲ 28.9
	今期 '21/10~12	▲ 23.3	▲ 25.8	▲ 28.9	▲ 21.1	▲ 23.3	▲ 23.3	▲ 24.4	▲ 24.1	▲ 22.2
	来期見通し '22/1~3	▲ 11.5	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	前々期 '21/4~6	▲ 17.2	▲ 12.3	▲ 17.0	▲ 13.5	▲ 19.2	▲ 13.5	▲ 15.2	▲ 23.5	▲ 22.5
	前期 '21/7~9	▲ 17.5	▲ 20.8	▲ 19.6	▲ 15.6	▲ 16.7	▲ 15.6	▲ 19.2	▲ 14.5	▲ 20.8
	今期 '21/10~12	▲ 19.7	▲ 20.3	▲ 22.4	▲ 16.4	▲ 17.5	▲ 20.3	▲ 22.4	▲ 23.1	▲ 22.6
	来期見通し '22/1~3	▲ 7.2	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	前々期 '21/4~6	▲ 13.9	▲ 13.1	▲ 18.9	▲ 11.6	▲ 17.6	▲ 10.8	▲ 13.6	▲ 10.6	▲ 14.2
	前期 '21/7~9	▲ 15.9	▲ 11.8	▲ 17.4	▲ 15.7	▲ 18.3	▲ 15.2	▲ 20.6	▲ 13.6	▲ 16.2
	今期 '21/10~12	▲ 15.4	▲ 13.7	▲ 14.5	17.5	▲ 14.2	▲ 19.3	▲ 17.8	▲ 6.8	▲ 11.6
	来期見通し '22/1~3	▲ 18.2	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業	前々期 '21/4~6	▲ 19.3	▲ 28.8	▲ 16.4	▲ 15.4	▲ 15.9	▲ 21.7	▲ 23.6	▲ 29.7	▲ 16.5
	前期 '21/7~9	▲ 24.3	▲ 35.2	▲ 25.4	▲ 18.1	▲ 23.1	▲ 20.6	▲ 24.0	▲ 34.2	▲ 29.6
	今期 '21/10~12	▲ 21.9	▲ 29.4	▲ 33.1	▲ 17.6	▲ 16.4	▲ 20.6	▲ 13.8	▲ 33.5	▲ 18.2
	来期見通し '22/1~3	▲ 7.5	—	—	—	—	—	—	—	—
小売業	前々期 '21/4~6	▲ 35.3	▲ 29.4	▲ 40.5	▲ 30.5	▲ 37.8	▲ 38.7	▲ 37.4	▲ 33.7	▲ 34.0
	前期 '21/7~9	▲ 40.8	▲ 35.3	▲ 48.8	▲ 41.9	▲ 38.2	▲ 39.8	▲ 41.5	▲ 42.5	▲ 39.2
	今期 '21/10~12	▲ 32.9	▲ 36.6	▲ 37.3	▲ 31.0	▲ 32.0	▲ 30.9	▲ 34.0	▲ 37.0	▲ 30.3
	来期見通し '22/1~3	▲ 18.5	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	前々期 '21/4~6	▲ 32.3	▲ 32.3	▲ 35.9	▲ 29.9	▲ 34.8	▲ 32.6	▲ 29.0	▲ 32.9	▲ 33.6
	前期 '21/7~9	▲ 33.4	▲ 34.3	▲ 39.4	▲ 37.7	▲ 37.5	▲ 24.3	▲ 26.7	▲ 33.8	▲ 32.7
	今期 '21/10~12	▲ 23.1	▲ 26.5	▲ 32.0	▲ 20.4	▲ 26.6	▲ 21.7	▲ 21.9	▲ 19.7	▲ 20.6
	来期見通し '22/1~3	▲ 7.3	—	—	—	—	—	—	—	—

1 概況

東京都内の企業倒産は、257件（前期比2.3%減、前年同期比26.8%減）、負債総額は、876億33百万円（前期比43.1%増、前年同期比101.5%増）となった。主因別の件数では、販売不振等の「不況型」が194件で、前期比6.7%減、前年同期比26.0%減となった。

業種別の件数を見ると、前期比では「情報通信業」（40.6%減）、「運輸業、郵便業」（33.3%減）、「卸売業」（13.5%減）、「サービス業」（6.9%減）、「その他」（80.0%減）で減少し、「教育、学習支援業・医療、福祉」（42.9%増）、「製造業」（36.8%増）、「宿泊業・飲食サービス業」（35.7%増）、「建設業」（25.0%増）、「小売業」（10.7%増）、「不動産業」（6.7%増）で増加した。

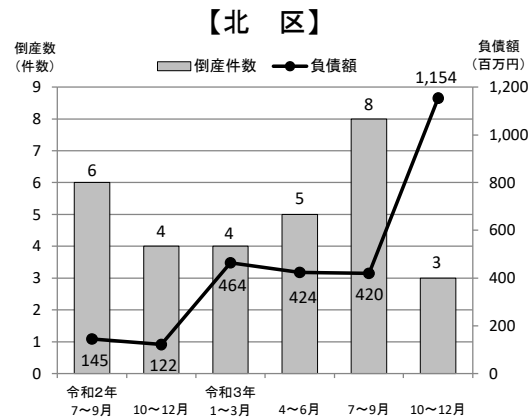
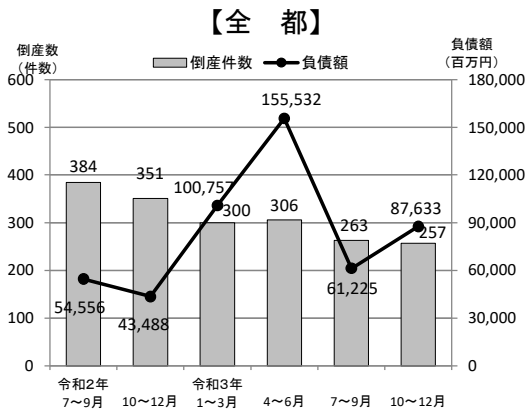
前年同期比では、「宿泊業・飲食サービス業」（52.5%減）、「教育、学習支援業・医療、福祉」（47.4%減）、「サービス業」（41.3%減）、「情報通信業」（38.7%減）、「建設業」（21.1%減）、「小売業」（16.2%減）、「卸売業」（15.1%減）、「不動産業」（11.1%減）、「その他」（66.7%減）で減少し、「運輸業、郵便業」（200.0%増）と「製造業」（44.4%増）の2業種で増加した。

北区の企業倒産は、3件（前期比62.5%減、前年同期比25.0%減）で、負債総額は、11億54百万円（前期比174.8%増、前年同期比845.9%増）となった。

2 倒産件数と負債額の推移

(負債総額単位：百万円)

		令和2年 10～12月	令和3年 7～9月	令和3年 10～12月	前期比	前年同期比
全都	件数	351	263	257	-2.3%	-26.8%
	負債総額	43,488	61,225	87,633	43.1%	101.5%
北区	件数	4	8	3	-62.5%	-25.0%
	負債総額	122	420	1,154	174.8%	845.9%



3 主因別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：件数)

倒産の主因	令和2年 10～12月	令和3年 7～9月	令和3年 10～12月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
販売不振	241	178	168	-5.6%	-30.3%
既往のしわ寄せ	21	28	25	-10.7%	19.0%
売掛金等回収難	0	2	1	-50.0%	-
(不況型計)	262	208	194	-6.7%	-26.0%
放漫経営	30	26	20	-23.1%	-33.3%
過小資本	7	4	2	-50.0%	-71.4%
他社倒産の余波	42	16	32	100.0%	-23.8%
信用性低下	2	1	1	0.0%	-50.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	2	1	1	0.0%	-50.0%
その他の他	6	7	7	0.0%	16.7%
合計	351	263	257	-2.3%	-26.8%

4 業種別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：件)

倒産件数	令和2年 10～12月	令和3年 7～9月	令和3年 10～12月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
建設業	38	24	30	25.0%	-21.1%
製造業	18	19	26	36.8%	44.4%
情報通信業	31	32	19	-40.6%	-38.7%
運輸業、郵便業	2	9	6	-33.3%	200.0%
卸売業	53	52	45	-13.5%	-15.1%
小売業	37	28	31	10.7%	-16.2%
不動産業	18	15	16	6.7%	-11.1%
宿泊業・飲食サービス業	40	14	19	35.7%	-52.5%
教育、学習支援業・医療、福祉	19	7	10	42.9%	-47.4%
サービス業	92	58	54	-6.9%	-41.3%
その他の他	3	5	1	-80.0%	-66.7%
合計	351	263	257	-2.3%	-26.8%

注1. 本調査は、北区の状態について記載している。問1～問5のグラフでは東京都全体と比較している。
 注2. 北区の数値は6業種すべてのものであるが、業種別の比較については、本区の対象事業所が少ない「卸売業」と「不動産業」の2業種を除いた「製造業」「小売業」「サービス業」「建設業」の4業種についてのみ分析している。
 注3. 回答により100%にならないこともある。

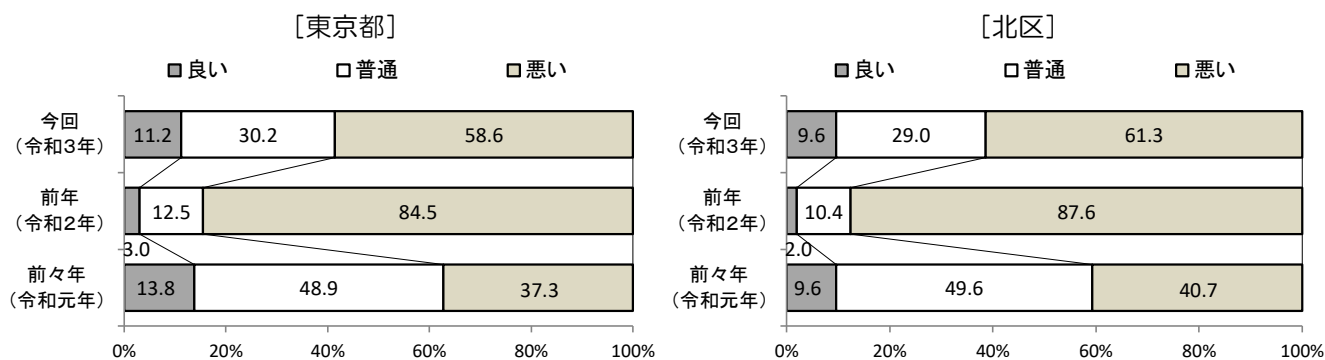
① 2022年の日本の景気見通し	『良い』9.6%(前年比7.6p増) 『悪い』61.3%(前年比26.3p減)
② 2022年の自社の業況見通し	『良い』7.1%(前年比3.1p増) 『悪い』48.5%(前年比21.8p減)
③ 自社の売上額の対前年比の見通し	『増加』24.3%(前年比15.1p増) 『減少』29.3%(前年比26.9p減)
④ 自社の業況が上向く転換点の見通し	『短期』44.5%(前年比14.4p増)、『中期』29.4(前年比3.2p減) 『長期』26.0%(前年比11.4p減)
⑤ 原材料・仕入価格上昇への対応策等	「価格に転嫁できた・仕入価格は上がっていない」19.4% 『価格に転嫁できていない』78.2% 「経費削減」39.7% 「特に対応はしていない」28.7%

問1. 2022年の日本の景気見通しについて

北区の中企業を対象に2022年の日本の景気見通しについてうかがったところ、『良い』（「非常に良い」「良い」「やや良い」の和）とした企業は9.6%で、前回調査（2.0%）から7.6ポイント増加した。一方、『悪い』（「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の和）は61.3%で前回調査（87.6%）から26.3ポイント減少した。なお、「普通」は29.0%（前回は10.4%）であった。

業種別に見ると、『良い』とする企業は「サービス業」（12.0%）が最も高く、以下「小売業」（10.3%）、「製造業」（10.2%）、「建設業」（9.1%）の順であった。一方、『悪い』は「サービス業」（76.0%）が最も高く、「建設業」（48.5%）が最も低い割合であった。

図表1 2022年の日本の景気見通し



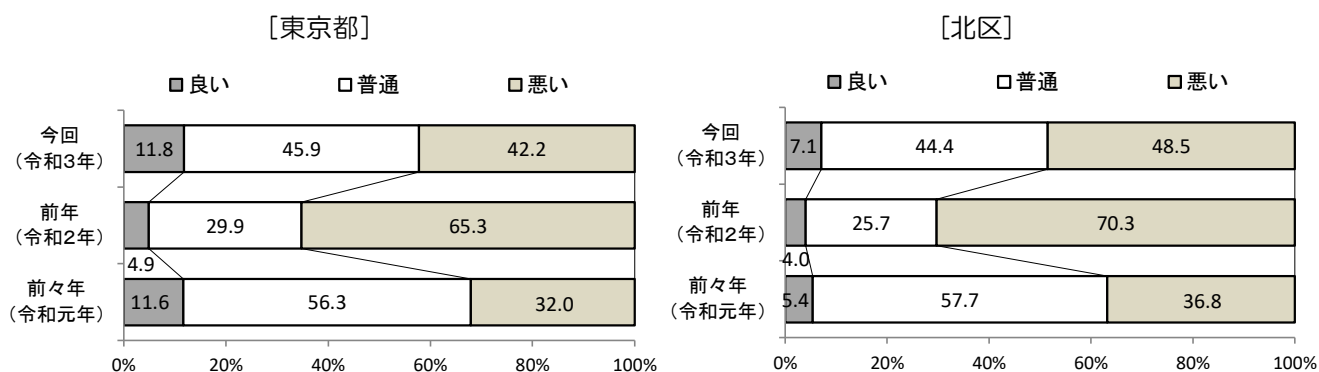
※回答により100%にならないこともあります。

問2. 2022年の自社の業況見通しについて

自社の業況見通しについては、『良い』（「非常に良い」「良い」「やや良い」の和）とした企業は7.1%で、前回調査（4.0%）から3.1ポイント増加した。一方、『悪い』（「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の和）は48.5%で、前回調査（70.3%）から21.8ポイントの減少であった。なお、「普通」は44.4%（前は25.7%）であった。

業種別に見ると、『良い』とする業種は、“建設業”が12.1%で最も高く、以下“製造業”（9.1%）、“小売業”（5.2%）、“サービス業”（4.0%）の順であった。一方、『悪い』は“小売業”（53.5%）が5割半ば近くで最も高く、“サービス業”（48.5%）が最も低い割合であった。

図表2 2022年の自社の景気見通し



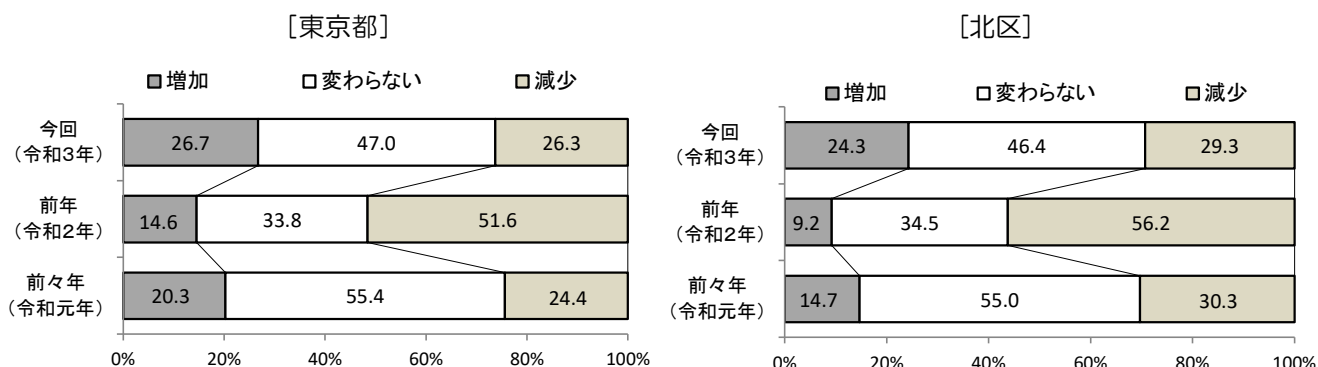
※回答により 100%にならないこともあります。

問3. 2022の売上額伸び率の見通しについて

売上の『増加』を予想している企業は24.3%で、前回調査（9.2%）から15.1ポイント増加した。一方、『減少』を予想している企業は29.3%で、前回調査（56.2%）から26.9ポイント減少した。また、「変わらない」は46.4%（前は34.5%）であった。

業種別に見ると、『増加』を予想する業種は、“建設業”（30.3%）が最も高く、以下“小売業”（29.2%）、“製造業”（23.3%）、“サービス業”（20.0%）の順であった。一方、『減少』は“製造業”（32.3%）が最も高く、僅差で“サービス業”（32.0%）となっており、“建設業”（15.1%）が最も低い割合であった。

図表3 2022年の売上額伸び率の見通し



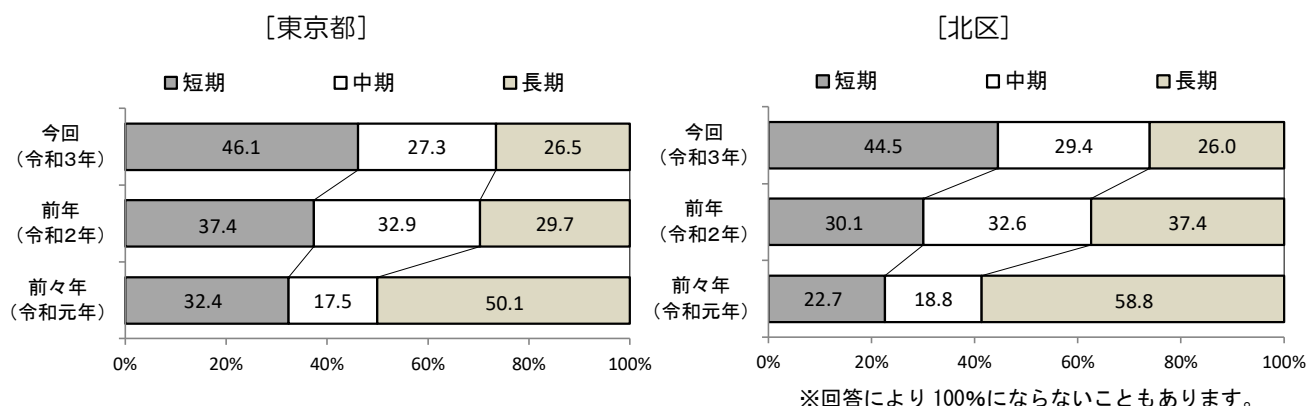
※回答により 100%にならないこともあります。

問4. 自社の業況が上向き転換点の見通しについて

自社の業況が『短期』（「すでに上向いている」「6ヶ月以内」「1年後」の和）で上向きと回答した企業は44.5%となり、前回調査（30.1%）に比べ14.4ポイント増加した。『中期』（「2年後」「3年後」の和）と回答した企業は29.4%で、前回調査（32.6%）に比べ3.2ポイント減少した。『長期』（「3年超」「業況改善の見通しは立たない」の和）と回答した企業は26.0%で、前回調査（37.4%）と比べ11.4ポイント減少した。

業種別に見ると、『短期』で上向きと見る業種は、“建設業”（69.7%）が約7割で最も高く、以下“サービス業”（44.0%）、“製造業”（40.8%）、“小売業”（36.2%）の順であった。逆に、『長期』を予想する企業は、“小売業”（37.9%）が最も高く、“建設業”（12.1%）が最も低い割合であった。

図表4 自社の業況が上向き転換点の見通し



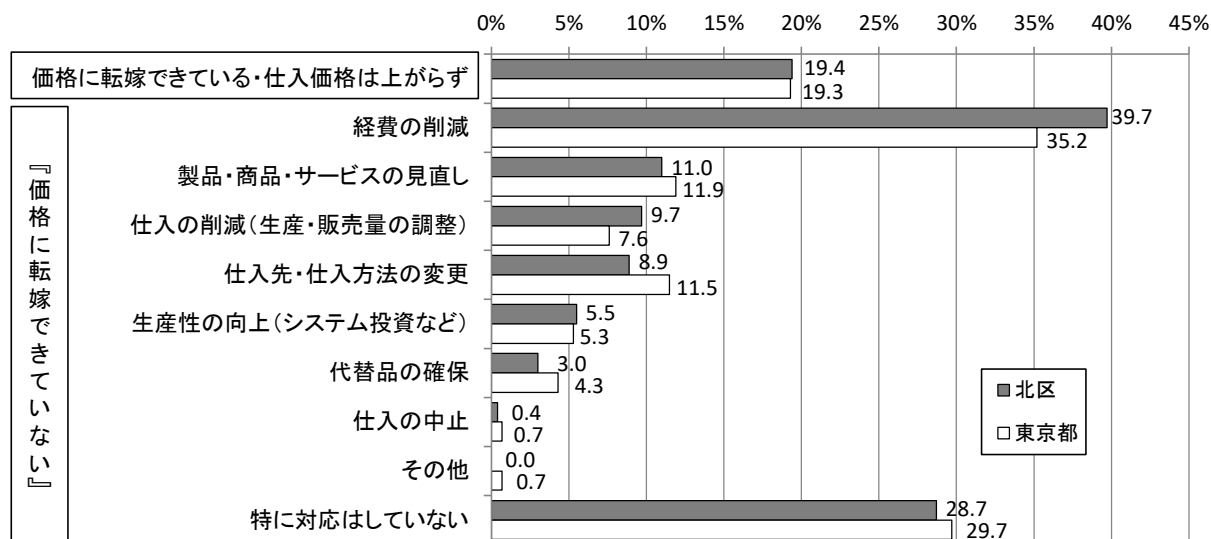
問5. 原材料・仕入価格上昇への対応策等

様々な分野で原材料・仕入れ価格が上昇しているが、この価格上昇分の販売価格への転嫁状況と、転嫁できない場合の対応等について最大3項目まで伺った。

その結果、『上昇分を販売価格に転嫁できていない』（80.6%）が8割を占め、「価格に転嫁できている・仕入価格は上がらず」（19.4%）は約2割にとどまった。上昇分を販売価格に転嫁できていない際に取りられている対応策としては「経費の削減」が39.7%で最も高く、次いで「製品・商品・サービスの見直し」（11.0%）、「仕入の削減（生産・販売量の調整）」（9.7%）、「仕入先・仕入方法の変更」（8.9%）と続き、「特に対応はしていない」は28.7%であった。

業種別では、『上昇分を販売価格に転嫁できていない』は「製造業」（88.8%）が9割弱で最も高く、以下「サービス業」（84.0%）、「建設業」（81.8%）、「小売業」（63.8%）の順であった。また、「経費の削減」は「製造業」（54.5%）が最も高く、「特に対応はしていない」は「サービス業」（36.0%）が最も高い割合であった。

図表5 原材料・仕入価格上昇への対応策等



		問1 2022年の日本の景気見通し							問2 2022年の自社の業況見通し								
		回答数	『良い』			普通	『悪い』			回答数	『良い』			普通	『悪い』		
			非常に良い	良い	やや良い		やや悪い	悪い	非常に悪い		非常に良い	良い	やや良い		やや悪い	悪い	非常に悪い
全業種		238	-	0.8	8.8	29.0	37.4	21.4	2.5	239	-	-	7.1	44.4	37.2	10.0	1.3
製造業		98	-	1.0	9.2	29.6	38.8	18.4	3.1	99	-	-	9.1	42.4	38.4	8.1	2.0
従業者規模	1人~4人	42	-	-	4.8	19.0	50.0	19.0	7.1	42	-	-	-	31.0	52.4	11.9	4.8
	5人~9人	18	-	-	11.1	38.9	33.3	16.7	-	19	-	-	-	63.2	36.8	-	-
	10人~19人	18	-	5.6	11.1	22.2	33.3	27.8	-	18	-	-	16.7	38.9	27.8	16.7	-
	20人~29人	7	-	-	-	42.9	57.1	-	-	7	-	-	28.6	28.6	42.9	-	-
	30人~39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	40人~49人	5	-	-	40.0	40.0	-	20.0	-	5	-	-	40.0	60.0	-	-	-
	50人~99人	5	-	-	-	60.0	20.0	20.0	-	5	-	-	20.0	60.0	20.0	-	-
	100人~199人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	8	-	12.5	25.0	25.0	37.5	-	-	8	-	-	12.5	50.0	25.0	12.5	-
	大メーカー	17	-	-	23.5	17.6	41.2	17.6	-	17	-	-	17.6	47.1	29.4	5.9	-
	中小メーカー・仲間業者	57	-	-	5.3	35.1	36.8	19.3	3.5	58	-	-	6.9	41.4	39.7	10.3	1.7
	小売業者 最終需要家	9 7	-	-	-	33.3 14.3	44.4 42.9	11.1 42.9	11.1	9 7	-	-	11.1 28.6	44.4 71.4	33.3 71.4	-	11.1
業況	良い	10	-	-	20.0	30.0	40.0	10.0	-	10	-	-	40.0	40.0	20.0	-	-
	普通	49	-	-	4.1	46.9	34.7	12.2	2.0	50	-	-	6.0	60.0	30.0	2.0	2.0
	悪い	39	-	2.6	12.8	7.7	43.6	28.2	5.1	39	-	-	5.1	20.5	53.8	17.9	2.6
小売業		58	-	-	10.3	24.1	32.8	32.8	-	58	-	-	5.2	41.4	39.7	13.8	-
従業者規模	1人~4人	50	-	-	10.0	20.0	34.0	36.0	-	50	-	-	6.0	36.0	42.0	16.0	-
	5人~9人	5	-	-	20.0	40.0	20.0	20.0	-	5	-	-	60.0	40.0	-	-	-
	10人~19人	3	-	-	-	66.7	33.3	-	-	3	-	-	100.0	-	-	-	-
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	18	-	-	11.1	27.8	27.8	33.3	-	18	-	-	-	50.0	22.2	27.8	-
	住宅地隣接商店街	29	-	-	10.3	20.7	41.4	27.6	-	29	-	-	10.3	31.0	48.3	10.3	-
	団地内商店街	1	-	-	-	-	-	100.0	-	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	その他	10	-	-	10.0	30.0	20.0	40.0	-	10	-	-	60.0	40.0	-	-	-
業況	良い	3	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	3	-	-	-	66.7	33.3	-	-
	普通	37	-	-	8.1	29.7	32.4	29.7	-	37	-	-	5.4	48.6	40.5	5.4	-
	悪い	18	-	-	16.7	11.1	33.3	38.9	-	18	-	-	5.6	22.2	38.9	33.3	-
サービス業		25	-	4.0	8.0	12.0	48.0	24.0	4.0	25	-	-	4.0	48.0	24.0	20.0	4.0
従業者規模	1人~4人	19	-	5.3	5.3	5.3	47.4	31.6	5.3	19	-	-	-	42.1	26.3	26.3	5.3
	5人~9人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-
	10人~19人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	20人~29人	2	-	-	-	-	100.0	-	-	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	30人~39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	
業況	良い	1	-	-	100.0	-	-	-	-	1	-	-	100.0	-	-	-	-
	普通	15	-	6.7	6.7	13.3	53.3	20.0	-	15	-	-	-	60.0	20.0	20.0	-
	悪い	9	-	-	-	11.1	44.4	33.3	11.1	9	-	-	-	33.3	33.3	22.2	11.1
建設業		33	-	-	9.1	42.4	30.3	15.2	3.0	33	-	-	12.1	51.5	33.3	3.0	-
従業者規模	1人~4人	11	-	-	9.1	18.2	36.4	36.4	-	11	-	-	9.1	36.4	45.5	9.1	-
	5人~9人	10	-	-	10.0	50.0	20.0	10.0	10.0	10	-	-	10.0	50.0	40.0	-	-
	10人~19人	6	-	-	-	66.7	33.3	-	-	6	-	-	-	83.3	16.7	-	-
	20人~29人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	30人~39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	40人~49人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-
	50人~99人	2	-	-	-	100.0	-	-	-	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	官公庁	5	-	-	-	40.0	60.0	-	-	5	-	-	-	40.0	60.0	-	-
	大企業	4	-	-	25.0	25.0	25.0	25.0	-	4	-	-	50.0	-	25.0	25.0	-
	中小企業	15	-	-	6.7	53.3	26.7	6.7	6.7	15	-	-	6.7	73.3	20.0	-	-
	個人	7	-	-	14.3	28.6	28.6	28.6	-	7	-	-	14.3	42.9	42.9	-	-
業況	良い	7	-	-	-	28.6	57.1	14.3	-	7	-	-	14.3	57.1	28.6	-	-
	普通	20	-	-	5.0	55.0	20.0	20.0	-	20	-	-	5.0	60.0	30.0	5.0	-
	悪い	6	-	-	33.3	16.7	33.3	-	16.7	6	-	-	33.3	16.7	50.0	-	-

		問3 2022年の売上額伸び率									問4 自社の業況が向上く転換点							
		『増加』				変わらない	『減少』				『短期』			『中期』		『長期』		
回答数		30%以上の増加	20%~29%の増加	10%~19%の増加	10%未満の増加		10%未満の減少	10%~19%の減少	20%~29%の減少	30%以上の減少	すでに向上している	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない	
全業種	239	0.4	-	5.9	18.0	46.4	18.0	8.8	0.8	1.7	238	7.1	7.1	30.3	12.2	17.2	10.9	15.1
製造業	99	-	-	8.1	15.2	44.4	21.2	10.1	-	1.0	98	7.1	4.1	29.6	16.3	18.4	9.2	15.3
従業者規模	1人~4人	42	-	2.4	4.8	42.9	35.7	11.9	-	2.4	41	4.9	2.4	24.4	17.1	17.1	9.8	24.4
	5人~9人	19	-	-	21.1	52.6	15.8	10.5	-	-	19	-	-	36.8	15.8	26.3	-	21.1
	10人~19人	18	-	5.6	22.2	55.6	5.6	11.1	-	-	18	5.6	5.6	38.9	5.6	22.2	16.7	5.6
	20人~29人	7	-	14.3	28.6	28.6	-	-	-	-	7	14.3	-	14.3	42.9	28.6	-	-
	30人~39人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	40人~49人	5	-	40.0	40.0	20.0	-	-	-	-	5	40.0	-	40.0	20.0	-	-	-
	50人~99人	5	-	20.0	-	60.0	-	20.0	-	-	5	20.0	20.0	40.0	-	-	20.0	-
	100人~199人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	2	-	50.0	-	-	-	50.0	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	問屋・商社	8	-	12.5	37.5	25.0	25.0	-	-	-	8	12.5	-	62.5	-	12.5	-	12.5
	大メーカー	17	-	17.6	17.6	35.3	17.6	11.8	-	-	17	23.5	11.8	23.5	23.5	5.9	5.9	5.9
	中小メーカー・中間業者	58	-	6.9	13.8	46.6	19.0	12.1	-	1.7	57	3.5	1.8	26.3	17.5	21.1	12.3	17.5
	小売業者	9	-	-	11.1	66.7	22.2	-	-	-	9	-	11.1	44.4	-	22.2	11.1	11.1
最終需要家	7	-	-	-	42.9	42.9	14.3	-	-	7	-	-	14.3	28.6	28.6	-	28.6	
業況	良い	10	-	20.0	40.0	40.0	-	-	-	-	10	50.0	10.0	10.0	10.0	20.0	-	-
	普通	50	-	6.0	14.0	58.0	18.0	4.0	-	-	49	4.1	2.0	32.7	20.4	14.3	12.2	14.3
	悪い	39	-	7.7	10.3	28.2	30.8	20.5	-	2.6	39	-	5.1	30.8	12.8	23.1	7.7	20.5
小売業	58	1.7	3.4	24.1	48.3	10.3	8.6	-	3.4	58	5.2	3.4	27.6	5.2	20.7	10.3	27.6	
従業者規模	1人~4人	50	2.0	4.0	18.0	52.0	12.0	8.0	-	4.0	50	2.0	2.0	26.0	4.0	24.0	12.0	30.0
	5人~9人	5	-	-	40.0	40.0	-	20.0	-	-	5	-	20.0	40.0	20.0	-	-	20.0
	10人~19人	3	-	-	100.0	-	-	-	-	-	3	66.7	-	33.3	-	-	-	-
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	駅周辺商店街	18	-	11.1	22.2	50.0	-	11.1	-	5.6	18	5.6	-	38.9	11.1	5.6	16.7	22.2
	住宅地隣接商店街	29	3.4	-	24.1	44.8	13.8	10.3	-	3.4	29	-	3.4	27.6	3.4	20.7	10.3	34.5
	団地内商店街	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	その他	10	-	-	30.0	60.0	10.0	-	-	-	10	20.0	10.0	10.0	-	40.0	-	20.0
業況	良い	3	-	-	100.0	-	-	-	-	-	3	33.3	-	33.3	-	-	33.3	-
	普通	37	-	2.7	21.6	67.6	5.4	2.7	-	-	37	2.7	2.7	29.7	8.1	21.6	5.4	29.7
	悪い	18	5.6	5.6	16.7	16.7	22.2	22.2	-	11.1	18	5.6	5.6	22.2	-	22.2	16.7	27.8
サービス業	25	-	4.0	16.0	48.0	16.0	8.0	4.0	4.0	25	12.0	12.0	20.0	24.0	4.0	24.0	4.0	
従業者規模	1人~4人	19	-	-	15.8	42.1	21.1	10.5	5.3	5.3	19	10.5	10.5	21.1	26.3	-	26.3	5.3
	5人~9人	2	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	2	50.0	-	-	-	-	50.0	-
	10人~19人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	1	-	-	-	100.0	-	-	
	20人~29人	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-	2	-	50.0	-	50.0	-	-	
	30人~39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	1	-	-	100.0	-	-	-	
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	
業況	良い	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	-
	普通	15	-	-	26.7	53.3	13.3	6.7	-	-	15	13.3	-	20.0	26.7	6.7	26.7	6.7
	悪い	9	-	-	44.4	22.2	11.1	11.1	11.1	9	-	33.3	22.2	22.2	-	22.2	-	-
建設業	33	-	6.1	24.2	54.5	12.1	3.0	-	-	33	12.1	15.2	42.4	6.1	12.1	9.1	3.0	
従業者規模	1人~4人	11	-	9.1	9.1	63.6	18.2	-	-	-	11	9.1	9.1	54.5	-	18.2	9.1	-
	5人~9人	10	-	10.0	40.0	40.0	10.0	-	-	-	10	-	30.0	30.0	10.0	20.0	10.0	-
	10人~19人	6	-	-	16.7	66.7	16.7	-	-	-	6	16.7	-	66.7	16.7	-	-	-
	20人~29人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	1	-	-	-	-	-	-	100.0
	30人~39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	1	-	-	100.0	-	-	-	-
	40人~49人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-
	50人~99人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	2	50.0	-	-	-	-	50.0	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	官公庁	5	-	20.0	-	40.0	40.0	-	-	-	5	-	-	80.0	20.0	-	-	-
	大企業	4	-	-	50.0	25.0	-	25.0	-	-	4	25.0	25.0	-	-	25.0	-	25.0
	中小企業	15	-	6.7	20.0	66.7	6.7	-	-	-	15	20.0	6.7	53.3	-	6.7	13.3	-
	個人	7	-	-	28.6	57.1	14.3	-	-	-	7	-	42.9	28.6	-	14.3	14.3	-
業況	良い	7	-	-	42.9	42.9	14.3	-	-	-	7	14.3	-	57.1	14.3	14.3	-	-
	普通	20	-	5.0	15.0	75.0	5.0	-	-	-	20	15.0	20.0	35.0	5.0	15.0	10.0	-
	悪い	6	-	16.7	33.3	-	33.3	16.7	-	-	6	-	16.7	50.0	-	-	16.7	16.7

		問5 原材料・仕入価格上昇への対応策等											
		回答数	は価格に転嫁できている・仕入価格が上がる	＜上昇分を価格に転嫁できていない＞							その他	特に対応はしていない	
				経費の削減	製品・商品・サービスの見直し	仕入の削減（生産・販売量の調整）	仕入先・仕入方法の変更	生産性の向上（システム投資など）	代替品の確保	仕入の中止			
全業種		237	19.4	39.7	11.0	9.7	8.9	5.5	3.0	0.4	-	28.7	
製造業	製造業	98	11.2	49.0	18.4	13.3	11.2	7.1	2.0	1.0	-	23.5	
	従業者規模	1人～4人	41	4.9	43.9	22.0	17.1	14.6	-	2.4	2.4	-	29.3
		5人～9人	19	10.5	57.9	5.3	15.8	10.5	5.3	-	-	-	31.6
		10人～19人	18	27.8	61.1	5.6	5.6	-	5.6	-	-	-	16.7
		20人～29人	7	14.3	14.3	28.6	-	28.6	28.6	14.3	-	-	28.6
		30人～39人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
		40人～49人	5	-	60.0	40.0	20.0	-	40.0	-	-	-	-
		50人～99人	5	-	40.0	60.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-
		100人～199人	2	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地	問屋・商社	8	37.5	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	25.0
		大メーカー	17	5.9	64.7	11.8	5.9	11.8	29.4	-	-	-	17.6
		中小メーカー・仲間業者	57	8.8	47.4	19.3	17.5	12.3	1.8	3.5	1.8	-	24.6
小売業者 最終需要家		9 7	11.1 14.3	66.7 28.6	11.1 28.6	- 28.6	- 14.3	- -	- -	- -	- -	- 28.6	
業況	良い	10	10.0	60.0	10.0	-	-	40.0	10.0	-	-	10.0	
	普通	49	10.2	42.9	16.3	12.2	12.2	2.0	2.0	-	-	26.5	
	悪い	39	12.8	53.8	23.1	17.9	12.8	5.1	-	2.6	-	23.1	
小売業	小売業	58	36.2	19.0	5.2	6.9	5.2	-	3.4	-	-	34.5	
	従業者規模	1人～4人	50	36.0	20.0	6.0	8.0	4.0	-	2.0	-	-	36.0
		5人～9人	5	20.0	20.0	-	-	20.0	-	-	-	-	40.0
		10人～19人	3	66.7	-	-	-	-	-	33.3	-	-	-
		20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地	駅周辺商店街	18	27.8	11.1	-	5.6	5.6	-	11.1	-	-	50.0
		住宅地隣接商店街	29	44.8	13.8	10.3	10.3	6.9	-	-	-	-	27.6
		団地内商店街	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他		10	30.0	40.0	-	-	-	-	-	-	-	30.0	
業況	良い	3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	
	普通	37	40.5	16.2	-	2.7	5.4	-	2.7	-	-	35.1	
	悪い	18	27.8	22.2	11.1	11.1	-	-	-	-	-	38.9	
サービス業	サービス業	25	16.0	32.0	8.0	12.0	-	8.0	8.0	-	-	36.0	
	従業者規模	1人～4人	19	15.8	26.3	5.3	15.8	-	5.3	5.3	-	-	42.1
		5人～9人	2	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
		10人～19人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		20人～29人	2	-	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-
		30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
		40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	業況	良い	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
		普通	15	13.3	33.3	6.7	6.7	-	6.7	-	-	-	46.7
		悪い	9	22.2	22.2	11.1	22.2	-	11.1	22.2	-	-	22.2
建設業	建設業	33	18.2	54.5	-	6.1	18.2	6.1	-	-	-	21.2	
	従業者規模	1人～4人	11	36.4	54.5	-	-	18.2	9.1	-	-	-	9.1
		5人～9人	10	-	60.0	-	10.0	10.0	10.0	-	-	-	40.0
		10人～19人	6	-	50.0	-	16.7	33.3	-	-	-	-	33.3
		20人～29人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
		30人～39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		40人～49人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
		50人～99人	2	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-
		100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地	官公庁	5	-	60.0	-	40.0	40.0	-	-	-	-	20.0
		大企業	4	-	75.0	-	-	-	-	-	-	-	25.0
		中小企業	15	26.7	53.3	-	-	20.0	13.3	-	-	-	20.0
個人		7	28.6	57.1	-	-	14.3	-	-	-	-	-	
業況	良い	7	28.6	42.9	-	-	28.6	-	-	-	-	28.6	
	普通	20	20.0	45.0	-	10.0	15.0	5.0	-	-	-	25.0	
	悪い	6	-	100.0	-	-	16.7	16.7	-	-	-	-	

中小企業景況調査 比較表

(令和3年10月～12月期)

製造業 (令和3年10月～12月期)

[今期の景況]

	全体		一般機械器具、金 型		金属製品、建設用 金属製品		出版、印刷、製 版、製本業		繊維工業、衣服・ その他繊維製品	
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況	-30	-29	-46	-34	-30	-25	-47	-45	-76	-47
売上額	-23	-20	-20	-24	-11	-16	-38	-33	-100	-39
受注残	-20	-19	-35	-21	-11	-14	-28	-32	-53	-28
収益	-17	-21	-37	-26	-11	-15	-16	-31	-100	-41
販売価格	-5	-1	-32	-11	-10	4	-1	-6	-25	-12
原材料価格	29	28	13	19	37	33	5	18	77	12
原材料在庫	0	-3	-13	-6	-5	-3	6	2	46	-2
資金繰り	-14	-16	-15	-17	-4	-10	-13	-24	-55	-28
雇用										
残業時間	-4	-8	-11	-6	-8	-5	-16	-10	-25	-15
人手	-6	-9	-11	-6	-8	-9	0	-5	0	-1
同期比										
売上額	-14	-13	0	-14	8	-12	-26	-26	-100	-43
収益	-24	-17	-33	-20	8	-14	-32	-30	-100	-48
経営上の問題点										
① 売上の停滞・減少	51	46	33	46	33	43	79	63	100	55
② 同業者間の競争の激化	41	21	56	20	42	18	42	31	75	23
③ 原材料高	26	24	11	20	42	27	5	12	-	20
④ 利幅の縮小	15	13	11	17	17	12	5	18	-	13
⑤ 大手企業との競争の激化	15	7	22	7	33	8	11	9	-	7
重点経営施策										
① 販路を広げる	69	56	67	57	25	50	68	65	50	60
② 経費を節減する	50	42	56	36	75	46	58	49	25	48
③ 情報力を強化する	20	15	33	16	17	16	5	17	50	15
④ 新製品・技術を開発する	16	11	22	13	8	6	-	11	25	9
⑤ 機械化を推進する	9	6	-	3	25	9	-	6	-	5
借入の難易度	-4	-1	11	2	8	2	-18	-6	-100	-13

[来期の景況見通し]

業況	-27	-24	-26	-30	-24	-23	-62	-38	-100	-45
売上額	-19	-15	-16	-23	-13	-14	-42	-26	-100	-29
受注残	-13	-14	-14	-22	-8	-12	-38	-23	-51	-21
収益	-12	-16	-16	-28	-5	-14	-31	-23	-100	-31
販売価格	-1	1	0	-8	-9	2	1	-5	-26	-10
原材料価格	27	27	5	16	35	27	6	20	83	14
原材料在庫	-1	-4	-23	-10	-7	-4	6	1	48	-1
資金繰り	-12	-15	-19	-20	-3	-10	-8	-21	-54	-23
雇用										
残業時間	-8	-7	-11	-11	-17	-5	-26	-8	-25	-9
人手	-7	-9	-22	-8	-8	-9	0	-5	0	-6

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業（令和3年10月～12月期）

[今期の景況]

	全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品		
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	
業況	-28	-37	-36	-57	-27	-33	-57	-52	
売上額	-17	-27	-20	-38	-13	-26	-41	-37	
収益	-16	-28	-15	-37	-14	-27	-41	-36	
販売価格	1	-2	-10	-6	2	-2	-39	-12	
仕入価格	9	11	13	20	5	11	-5	-1	
在庫	-1	0	-15	-3	1	1	1	4	
資金繰り	-12	-20	-9	-25	-16	-20	-25	-32	
雇用	残業時間	-14	-6	-23	-15	-10	-5	-40	-8
	人手	-2	-7	-8	-4	0	-9	0	-4
同期比	売上額	-12	-21	-8	-24	-5	-22	-60	-32
	収益	-14	-23	0	-25	-5	-22	-60	-30
	販売価格	7	1	0	-6	10	0	-20	-8
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	57	47	69	59	60	47	60	64
	② 同業者間の競争の激化	26	20	39	18	30	21	20	16
	③ 大型店との競争の激化	21	22	8	10	35	27	-	17
	④ 商店街の集客力の低下	14	15	8	16	15	15	20	21
	⑤ 取引先の減少	7	6	-	2	15	7	-	6
重点経営施策	① 品揃えを改善する	40	28	46	16	45	28	40	35
	② 経費を節減する	38	41	39	49	35	44	-	30
	③ 宣伝・広告を強化する	19	22	31	23	15	21	20	25
	④ 売れ筋商品を取り扱う	10	16	8	8	15	19	40	19
	⑤ 仕入先を開拓・選別する	10	6	8	4	20	7	-	7
借入の難易度	-4	-6	15	-11	-12	-8	-20	-14	

[来期の景況見通し]

業況	-25	-33	-28	-44	-24	-31	-41	-43	
売上額	-16	-20	-23	-21	-19	-22	-9	-24	
収益	-14	-22	-18	-24	-17	-22	-20	-27	
販売価格	2	0	-8	-2	1	0	-23	-11	
仕入価格	9	10	7	18	8	11	1	1	
在庫	-2	0	-14	-3	-4	0	2	4	
資金繰り	-12	-18	-4	-23	-20	-19	-21	-27	
雇用	残業時間	-12	-5	-23	-10	-5	-5	-40	-10
	人手	-2	-7	-8	-5	0	-7	0	-4

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-33	-29
売上額		-26	-20
収益		-19	-21
料金価格		0	-1
材料価格		27	14
資金繰り		-8	-14
雇用	残業時間	-8	-9
	人手	-4	-15
同期比	売上額	-24	-12
	収益	-20	-14
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	48	30
	② 売上の停滞・減少	28	46
	③ 大企業との競争の激化	12	4
	④ 店舗・設備の狭小・老朽化	8	5
	⑤ 商圏人口の減少	8	4
重点経営施策	① 宣伝・広告を強化する	36	20
	② 経費を節減する	32	39
	③ 販路を広げる	28	41
	④ 技術力を強化する	12	13
	⑤ 店舗・設備を改装する	12	5
借入の難易度		-10	-1

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		2	-11
売上額		-4	-10
受注残		-10	-8
施工高		-12	-7
収益		-11	-15
請負価格		5	1
材料価格		44	41
在庫		-1	-5
資金繰り		5	-4
雇用	残業時間	0	-3
	人手	-15	-24
同期比	売上額	-3	-5
	収益	-6	-11
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	42	37
	② 同業者間の競争の激化	30	26
	③ 人手不足	24	32
	④ 売上の停滞・減少	24	31
	⑤ 下請の確保難	12	10
重点経営施策	① 経費を節減する	61	41
	② 販路を広げる	39	41
	③ 技術力を高める	33	20
	④ 人材を確保する	24	35
	⑤ 情報力を強化する	21	17
借入の難易度		10	6

[来期の景況見通し]

業況		-32	-25
売上額		-30	-12
収益		-27	-13
料金価格		-2	0
材料価格		18	14
資金繰り		-11	-12
雇用	残業時間	-8	-8
	人手	-4	-15

[来期の景況見通し]

業況		-14	-11
売上額		0	-6
受注残		-5	-5
施工高		4	-3
収益		-9	-12
請負価格		-2	1
材料価格		43	40
在庫		1	-5
資金繰り		4	-5
雇用	残業時間	0	-3
	人手	-12	-25

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 転記表

(令和3年10月～12月期)

製造業 (令和3年10月～12月期)

転記表 1

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	令和2年		令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		令和3年		令和3年		対前期比	4年 1月～3月期
		1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期						
業況	良い	8.1	11.7	2.0	3.6	1.0	2.0	4.9	4.0	3.9	6.8	8.9	8.9	7.8	5.0	10.1	8.8		9.1
	普通	64.0	66.7	35.0	72.1	35.4	30.3	33.0	37.4	35.0	35.9	39.6	34.7	49.1	43.0	50.5	49.0		56.6
	悪い	27.9	21.6	63.0	24.3	63.6	67.7	62.1	58.6	61.1	57.3	51.5	56.4	43.1	52.0	39.4	42.2		34.3
	D・I	-19.8	-9.9	-61.0	-20.7	-62.6	-65.7	-57.2	-54.6	-57.2	-50.5	-42.6	-47.5	-35.3	-47.0	-29.3	-33.4		-25.2
	修正値	-18.1	-9.2	-57.1	-18.2	-60.8	-61.5	-56.7	-54.6	-56.8	-50.5	-38.3	-47.0	-34.0	-40.0	-30.2	-34.4	3.8	-27.0
	傾向値	-10.5		-17.7		-30.9		-44.1		-54.8		-57.2		-51.5		-44.6			
売上額	増加	10.8	9.8	2.0	5.4	2.0	4.0	7.8	5.1	5.8	8.7	11.9	9.7	9.8	7.9	18.2	10.8		13.1
	変らず	63.1	74.1	22.0	71.2	26.3	27.0	23.3	35.4	29.1	29.1	41.6	33.0	45.1	46.6	44.4	54.9		58.6
	減少	26.1	16.1	76.0	23.4	71.7	69.0	68.9	59.5	65.1	62.2	46.5	57.3	45.1	45.5	37.4	34.3		28.3
	D・I	-15.3	-6.3	-74.0	-18.0	-69.7	-65.0	-61.1	-54.4	-59.3	-53.5	-34.6	-47.6	-35.3	-37.6	-19.2	-23.5		-15.2
	修正値	-13.7	-7.2	-71.1	-15.9	-66.8	-60.9	-61.5	-52.5	-59.5	-53.9	-29.9	-47.8	-31.5	-30.8	-23.0	-23.7	8.5	-18.5
	傾向値	-8.9		-17.2		-33.1		-48.0		-60.5		-61.1		-51.9		-42.3			
受注残	増加	9.9	6.3	2.0	4.5	2.0	4.0	6.8	6.1	3.9	6.8	8.9	8.7	8.8	7.9	14.1	7.8		13.1
	変らず	64.9	76.7	31.0	71.2	33.3	30.0	32.0	40.4	36.9	36.9	48.5	39.8	51.0	51.5	54.6	60.8		63.7
	減少	25.2	17.0	67.0	24.3	64.7	66.0	61.2	53.5	59.2	56.3	42.6	51.5	40.2	40.6	31.3	31.4		23.2
	D・I	-15.3	-10.7	-65.0	-19.8	-62.7	-62.0	-54.4	-47.4	-55.3	-49.5	-33.7	-42.8	-31.4	-32.7	-17.2	-23.6		-10.1
	修正値	-15.0	-11.5	-61.1	-17.6	-59.8	-57.9	-54.0	-45.8	-55.7	-49.4	-29.2	-42.6	-28.4	-26.8	-20.3	-23.9	8.1	-13.4
	傾向値	-9.8		-17.5		-30.9		-43.4		-54.4		-55.4		-47.6		-39.1			
収益	増加	10.8	8.0	2.0	6.3	2.0	4.0	6.8	6.1	3.9	6.8	6.9	5.8	7.8	5.9	14.1	8.8		12.1
	変らず	62.2	73.2	28.0	69.4	30.3	28.0	32.0	38.4	37.9	37.9	51.5	43.7	54.9	52.5	58.6	59.8		66.7
	減少	27.0	18.8	70.0	24.3	67.7	68.0	61.2	55.5	58.2	55.3	41.6	50.5	37.3	41.6	27.3	31.4		21.2
	D・I	-16.2	-10.8	-68.0	-18.0	-65.7	-64.0	-54.4	-49.4	-54.3	-48.5	-34.7	-44.7	-29.5	-35.7	-13.2	-22.6		-9.1
	修正値	-14.7	-10.7	-64.6	-16.6	-63.1	-59.8	-54.8	-48.3	-54.4	-48.7	-30.4	-45.1	-27.0	-28.9	-17.0	-23.3	10.0	-12.4
	傾向値	-11.9		-19.1		-32.6		-45.3		-55.8		-56.4		-47.8		-38.1			
価格動向	販売価格	0.9	-0.9	-16.0	0.9	-12.1	-16.0	-16.5	-9.1	-12.7	-16.5	-7.9	-10.7	-2.9	-6.9	-4.0	-1.0		0.0
	修正値	0.1	-0.9	-13.2	-0.7	-11.6	-13.2	-16.7	-9.1	-13.7	-16.1	-5.6	-12.4	-3.2	-4.6	-4.5	-1.9	-1.3	-0.5
	傾向値	-0.2		-2.0		-5.0		-8.6		-12.6		-13.3		-11.2		-8.4			
	原材料価格	11.7	13.4	5.0	13.5	-2.0	2.0	-2.9	-1.0	8.7	-0.9	7.9	10.7	11.8	7.9	31.3	12.7		29.3
	修正値	11.3	13.5	6.9	13.0	-1.0	3.7	-1.9	0.3	6.7	-0.9	8.7	7.9	11.8	8.8	28.6	13.5	16.8	26.5
傾向値	13.7		11.9		9.0		5.1		2.6		2.6		4.7		10.7				
在庫金・繰り	原材料在庫数量	2.7	1.8	-2.0	-0.9	-6.0	-5.0	-6.8	-2.0	5.8	-6.8	-1.0	5.8	-3.0	-4.9	-1.0	-2.0		-2.0
	修正値	2.7	2.6	-1.2	-1.0	-6.1	-3.9	-6.1	-2.8	4.2	-5.9	0.2	4.3	-2.3	-2.8	0.2	-2.4	2.5	-0.9
	資金繰り	-12.6	-9.8	-44.0	-14.4	-28.3	-42.0	-27.2	-24.2	-28.2	-27.2	-21.8	-26.2	-17.7	-19.8	-12.2	-10.8		-11.1
修正値	-10.5	-10.7	-41.7	-12.2	-27.0	-39.8	-28.0	-23.5	-28.1	-27.4	-18.5	-26.2	-17.1	-16.6	-13.9	-11.6	3.2	-12.0	
前年同期比	売上額	-19.8		-76.0		-67.8		-64.0		-64.1		-39.6		-22.5		-14.2			
	収益	-20.7		-76.0		-67.8		-62.0		-61.2		-38.0		-28.4		-24.2			
雇用	残業時間	-6.4	0.0	-29.0	-3.7	-19.4	-30.0	-16.5	-15.3	-13.6	-13.5	-7.0	-11.8	-8.8	-9.9	-4.0	-8.8		-8.1
	人手	-4.6	-9.0	4.0	-5.5	1.0	5.0	0.0	1.0	1.0	-1.9	-3.9	1.0	-1.0	-3.9	-6.1	-2.0		-7.1
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	21.8	17.3	38.0	16.4	40.4	24.0	38.8	18.2	26.2	18.6	18.8	14.7	7.8	10.9	17.2	10.8		12.1
	借入しない/借入の予定なし(%)	78.2	82.7	62.0	83.6	59.6	76.0	61.2	81.8	73.8	81.4	81.2	85.3	92.2	89.1	82.8	89.2		87.9
	借入難易度	-3.2		0.0		-3.4		-1.1		-3.2		-3.5		-4.3		-5.5			
有効回答事業所数		111		100		99		103		103		101		102		99			

製造業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		令和2年		令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		令和3年		令和3年		対前期比	4年 1月～3月期		
	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期						
設備投資動向(%)	現在の設備	-7.2	-8.2	-8.1	-7.2	-8.1	-7.1	-9.7	-7.1	-10.8	-9.8	-5.9	-12.0	-6.9	-5.0	-8.1	-5.9			-8.2		
	実施した・予定あり	9.1	7.3	7.1	9.1	6.2	6.1	4.9	8.2	7.8	5.9	10.9	6.0	12.9	7.9	11.2	10.9			13.4		
	事業用土地・建物	10.0	12.5	-	20.0	-	-	20.0	12.5	25.0	33.3	9.1	33.3	23.1	12.5	-	9.1				15.4	
	機械・設備の新・増設	60.0	87.5	28.6	70.0	83.3	66.7	80.0	75.0	87.5	66.7	45.5	83.3	53.8	37.5	54.5	72.7				46.2	
	機械・設備の更改	60.0	37.5	71.4	50.0	33.3	66.7	20.0	62.5	25.0	33.3	36.4	50.0	30.8	50.0	63.6	45.5				76.9	
	事務機器	10.0	12.5	42.9	10.0	16.7	33.3	-	12.5	12.5	-	18.2	-	15.4	25.0	-	18.2				-	
	車両	20.0	25.0	42.9	10.0	16.7	33.3	-	25.0	-	-	27.3	-	15.4	25.0	18.2	-				15.4	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				-
	実施しない・予定なし	90.9	92.7	92.9	90.9	93.8	93.9	95.1	91.8	92.2	94.1	89.1	94.0	87.1	92.1	88.8	89.1				86.6	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	44.1		75.0		66.7		72.8		67.0		68.3		60.8		50.5					
人手不足		13.5		6.0		6.1		7.8		7.8		6.9		1.0		8.1						
大手企業との競争の激化		9.9		12.0		19.2		12.6		16.5		12.9		16.7		15.2						
同業者間の競争の激化		33.3		32.0		34.3		33.0		28.2		38.6		42.2		41.4						
親企業による選別の強化		-		-		1.0		-		1.9		-		-		1.0						
輸入製品との競争の激化		4.5		-		1.0		-		1.0		1.0		2.9		2.0						
合理化の不足		4.5		3.0		3.0		2.9		2.9		2.0		4.9		3.0						
利幅の縮小		23.4		19.0		16.2		20.4		18.4		11.9		15.7		15.2						
原材料高		13.5		7.0		8.1		5.8		4.9		8.9		15.7		26.3						
販売納入先からの値下げ要請		7.2		2.0		3.0		4.9		1.9		3.0		2.0		2.0						
仕入先からの値上げ要請		3.6		2.0		1.0		1.9		2.9		4.0		2.0		2.0						
人件費の増加		6.3		6.0		5.1		3.9		3.9		2.0		1.0		2.0						
人件費以外の経費の増加		0.9		1.0		1.0		1.0		1.9		1.0		1.0		2.0						
工場・機械の狭小・老朽化		8.1		7.0		8.1		9.7		10.7		8.9		10.8		11.1						
生産能力の不足		2.7		-		-		-		-		2.0		2.0		1.0						
下請の確保難		0.9		-		-		1.0		-		1.0		1.0		1.0						
代金回収の悪化		-		-		1.0		-		1.0		1.0		-		-						
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-						
天候の不順		1.8		1.0		1.0		1.0		1.0		1.0		1.0		-						
地場産業の衰退		0.9		1.0		-		-		1.0		2.0		2.9		2.0						
大手企業・工場の縮小・撤退		0.9		1.0		1.0		-		1.0		1.0		-		1.0						
為替レートの変動		1.8		2.0		1.0		1.0		1.0		1.0		2.0		2.0						
その他		-		3.0		6.1		4.9		1.0		3.0		2.9		3.0						
問題なし	6.3		9.0		5.1		3.9		5.8		3.0		3.9		3.0							
重点経営施策(%)	販路を広げる	64.0		63.0		58.6		69.9		71.8		73.3		65.7		68.7						
	経費を節減する	39.6		44.0		52.5		53.4		49.5		50.5		43.1		49.5						
	情報力を強化する	15.3		11.0		13.1		15.5		10.7		18.8		15.7		20.2						
	新製品・技術を開発する	11.7		16.0		12.1		14.6		13.6		14.9		22.5		16.2						
	不採算部門を整理・縮小する	6.3		3.0		7.1		3.9		3.9		5.0		2.9		2.0						
	提携先を見つける	9.9		12.0		13.1		9.7		4.9		8.9		11.8		5.1						
	機械化を推進する	8.1		5.0		8.1		6.8		4.9		5.9		7.8		9.1						
	人材を確保する	9.9		5.0		7.1		4.9		4.9		4.0		2.0		7.1						
	パート化を図る	2.7		1.0		2.0		1.9		1.9		5.0		2.9		1.0						
	教育訓練を強化する	0.9		-		1.0		1.0		-		-		-		2.0						
	労働条件を改善する	4.5		2.0		6.1		1.9		1.0		-		2.9		-						
	工場・機械を増設・移転する	2.7		1.0		2.0		-		1.0		2.0		2.9		3.0						
	不動産の有効活用を図る	-		2.0		1.0		1.0		1.0		-		-		2.0						
	その他	-		-		-		1.9		1.9		2.0		2.0		-						
	特になし	12.6		12.0		7.1		5.8		5.8		4.0		3.9		2.0						
有効回答事業所数		111		100		99		103		103		101		102		99						

小 売 業 (令和3年10月～12月期)

転記表 1

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

調査期		令和2年		令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		令和3年		令和3年		対	4年
項 目		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		前期比	1月～3月期
業況	良 い	5.7	2.9	5.4	4.3	1.6	5.5	3.3	1.6	3.4	-	-	5.2	3.4	-	5.2	5.2		5.5
	普 通	68.6	74.2	28.6	71.1	33.3	29.1	41.0	38.1	35.6	44.3	43.3	36.2	47.5	44.8	63.8	55.1		63.6
	悪 い	25.7	22.9	66.0	24.6	65.1	65.4	55.7	60.3	61.0	55.7	56.7	58.6	49.1	55.2	31.0	39.7		30.9
	D・I	-20.0	-20.0	-60.6	-20.3	-63.5	-59.9	-52.4	-58.7	-57.6	-55.7	-56.7	-53.4	-45.7	-55.2	-25.8	-34.5		-25.4
	修正値	-19.2	-17.0	-58.4	-19.3	-61.5	-58.6	-51.6	-57.2	-57.6	-53.3	-53.6	-53.3	-43.3	-53.1	-28.4	-35.0	14.9	-25.4
	傾向値	-18.2		-24.3		-35.3		-45.0		-53.8		-58.0		-55.3		-49.8			
売上額	増 加	4.2	2.8	7.1	2.8	6.3	12.5	8.2	7.9	3.4	1.6	1.7	8.6	3.4	1.7	13.8	6.9		8.6
	変 ら ず	74.7	79.1	25.0	77.5	30.2	30.4	36.1	36.5	40.7	49.2	45.0	46.6	44.1	55.9	60.3	55.2		67.3
	減 少	21.1	18.1	67.9	19.7	63.5	57.1	55.7	55.6	55.9	49.2	53.3	44.8	52.5	42.4	25.9	37.9		24.1
	D・I	-16.9	-15.3	-60.8	-16.9	-57.2	-44.6	-47.5	-47.7	-52.5	-47.6	-51.6	-36.2	-49.1	-40.7	-12.1	-31.0		-15.5
	修正値	-16.9	-13.7	-57.5	-15.8	-56.0	-42.9	-45.7	-46.2	-53.2	-45.9	-47.6	-36.8	-47.2	-38.9	-16.6	-29.9	30.6	-15.8
	傾向値	-12.7		-19.5		-31.8		-41.9		-50.1		-53.4		-51.2		-45.8			
収益	増 加	4.2	2.8	5.4	2.8	3.2	10.7	4.9	3.2	3.4	1.6	-	6.9	3.4	1.7	12.1	6.9		6.9
	変 ら ず	76.1	77.8	25.0	77.5	36.5	30.4	41.0	46.0	40.7	49.2	51.7	46.5	47.5	57.6	65.5	55.2		72.4
	減 少	19.7	19.4	69.6	19.7	60.3	58.9	54.1	50.8	55.9	49.2	48.3	46.6	49.1	40.7	22.4	37.9		20.7
	D・I	-15.5	-16.6	-64.2	-16.9	-57.1	-48.2	-49.2	-47.6	-52.5	-47.6	-48.3	-39.7	-45.7	-39.0	-10.3	-31.0		-13.8
	修正値	-15.1	-15.2	-61.0	-15.6	-55.0	-45.5	-48.7	-47.0	-53.7	-46.1	-43.7	-40.7	-42.7	-36.4	-15.9	-30.7	26.8	-14.3
	傾向値	-16.0		-22.5		-33.7		-42.6		-51.1		-53.8		-50.4		-44.1			
価格動向	販売価格	0.0	2.7	-12.5	0.0	-12.7	-7.1	-4.9	-9.5	-8.5	-1.6	-8.3	0.0	1.7	-6.8	3.5	0.0		5.1
	修正値	1.1	0.7	-11.3	0.9	-11.7	-5.4	-5.7	-8.7	-8.1	-4.1	-7.0	-0.5	1.6	-5.2	0.8	0.3	-0.8	1.7
	傾向値	4.0		1.9		-2.8		-6.4		-8.6		-9.1		-6.8		-4.0			
	仕入価格	2.8	15.3	-7.2	2.8	-1.6	-3.6	-1.6	-6.3	-5.1	-3.3	-8.3	0.0	10.2	-8.5	12.0	3.5		12.1
	修正値	2.5	16.6	-4.4	3.0	-2.6	-0.9	-1.4	-6.9	-4.7	-3.3	-4.5	-0.4	7.4	-5.4	9.1	2.3	1.7	9.4
	傾向値	13.9		10.4		5.7		0.7		-2.9		-4.0		-2.7		0.5			
在庫・繰り	在庫数量	0.0	-2.8	1.8	0.0	1.6	3.5	8.2	0.0	10.2	6.6	-1.6	8.7	11.9	-1.7	-1.8	8.6		-3.5
	修正値	-0.5	-1.0	1.5	-0.7	0.7	3.1	8.6	-0.3	8.8	7.2	-0.9	7.3	10.0	-1.2	-0.6	7.6	-10.6	-2.3
	資金繰り	-18.3	-18.0	-34.6	-18.3	-36.5	-29.1	-24.6	-34.9	-25.4	-26.3	-30.0	-24.1	-18.6	-27.1	-8.7	-15.5		-10.4
修正値	-17.2	-18.0	-32.8	-17.1	-35.3	-28.1	-25.3	-33.8	-26.2	-26.2	-26.9	-24.9	-17.1	-25.2	-12.0	-14.6	5.1	-11.8	
前年同期比	売上額	-14.1		-59.0		-60.2		-54.1		-55.9		-41.6		-42.3		-12.1			
	収 益	-12.7		-62.6		-57.1		-50.9		-52.5		-40.0		-42.4		-13.8			
	販売価格	-1.4		-12.5		-9.5		0.0		0.0		-13.3		1.7		6.9			
雇用	残業時間	1.4	-2.8	-23.2	1.4	-15.8	-23.2	-13.2	-12.7	-15.2	-11.5	-13.3	-11.9	-11.9	-11.7	-13.8	-10.2		-12.3
	人 手	-11.3	-8.3	0.0	-8.5	-6.3	0.0	0.0	-4.7	-1.7	-3.3	0.0	-1.7	0.0	0.0	-1.7	-3.4		-1.8
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	9.9	4.2	19.6	7.0	15.9	7.1	16.7	7.9	8.5	4.9	5.0	1.7	6.8	0.0	5.2	3.4		5.3
	借入しない/借入の予定なし(%)	90.1	95.8	80.4	93.0	84.1	92.9	83.3	92.1	91.5	95.1	95.0	98.3	93.2	100.0	94.8	96.6		94.7
	借入難易度	-8.8		-8.1		-3.7		-1.9		-3.8		-5.7		-7.5		-3.7			
有効回答事業所数		71		56		63		61		59		60		59		58			

小 売 業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	令和2年		令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		令和3年		対 前期比	4年 1月~3月期		
		1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期									
設備投資動向(%)	現在の設備	-2.8	-5.6	-5.4	-2.8	3.2	-3.6	0.0	1.6	-1.7	0.0	1.7	-1.7	0.0	1.7	-3.4	-1.7	-3.4	
	実施した・予定あり	10.3	2.9	3.8	2.9	5.0	1.9	1.7	3.3	3.4	0.0	5.1	1.8	3.4	3.4	1.8	1.7	1.8	
	事業用土地・建物	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	事務機器	28.6	50.0	-	-	66.7	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	
	車両	28.6	-	-	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	33.3	-	50.0	100.0	-	100.0	-	-
	その他	28.6	50.0	100.0	-	33.3	-	-	-	-	-	66.7	-	100.0	-	-	100.0	-	-
	実施しない・予定なし	89.7	97.1	96.2	97.1	95.0	98.1	98.3	96.7	96.6	100.0	94.9	98.2	96.6	96.6	98.2	98.3	98.2	
	経営上の問題点(%)	売上停滞・減少	45.1	-	69.6	-	60.3	-	67.2	-	71.2	-	70.0	-	67.8	-	56.9	-	-
人手不足	9.9	-	7.1	-	7.9	-	4.9	-	5.1	-	3.3	-	6.8	-	6.9	-	-		
同業者間の競争の激化	25.4	-	16.1	-	22.2	-	26.2	-	23.7	-	26.7	-	18.6	-	25.9	-	-		
大型店との競争の激化	21.1	-	19.6	-	20.6	-	19.7	-	23.7	-	20.0	-	20.3	-	20.7	-	-		
輸入製品との競争の激化	7.0	-	3.6	-	3.2	-	-	-	1.7	-	1.7	-	1.7	-	5.2	-	-		
利幅の縮小	15.5	-	10.7	-	14.3	-	16.4	-	15.3	-	5.0	-	11.9	-	5.2	-	-		
取扱商品の陳腐化	9.9	-	7.1	-	9.5	-	6.6	-	10.2	-	10.0	-	6.8	-	5.2	-	-		
販売商品の不足	-	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
販売納入先からの値下げ要請	-	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-	1.7	-	-	-	-	-	-		
仕入先からの値上げ要請	7.0	-	1.8	-	4.8	-	4.9	-	3.4	-	1.7	-	-	-	6.9	-	-		
人件費の増加	4.2	-	3.6	-	3.2	-	4.9	-	3.4	-	-	-	3.4	-	3.4	-	-		
人件費以外の経費の増加	-	-	1.8	-	1.6	-	1.6	-	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-		
取引先の減少	5.6	-	7.1	-	6.3	-	4.9	-	8.5	-	11.7	-	10.2	-	6.9	-	-		
商圏人口の減少	1.4	-	1.8	-	4.8	-	1.6	-	1.7	-	1.7	-	1.7	-	-	-	-		
商店街の集客力の低下	19.7	-	10.7	-	17.5	-	14.8	-	8.5	-	8.3	-	10.2	-	13.8	-	-		
店舗の狭小・老朽化	-	-	-	-	-	-	-	-	1.7	-	1.7	-	-	-	1.7	-	-		
代金回収の悪化	-	-	-	-	1.6	-	4.9	-	3.4	-	-	-	-	-	-	-	-		
地価の高騰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
駐車場の確保難	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
天候の不順	5.6	-	1.8	-	4.8	-	3.3	-	1.7	-	1.7	-	6.8	-	3.4	-	-		
地場産業の衰退	-	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
大手企業・工場の縮小・撤退	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	4.2	-	8.9	-	3.2	-	-	-	1.7	-	3.3	-	6.8	-	3.4	-	-		
問題なし	7.0	-	5.4	-	3.2	-	4.9	-	6.8	-	3.3	-	8.5	-	5.2	-	-		
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	31.0	-	35.7	-	30.2	-	37.7	-	37.3	-	40.0	-	35.6	-	39.7	-	-	
	経費を節減する	42.3	-	39.3	-	44.4	-	47.5	-	47.5	-	30.0	-	39.0	-	37.9	-	-	
	宣伝・広告を強化する	25.4	-	21.4	-	19.0	-	23.0	-	15.3	-	15.0	-	13.6	-	19.0	-	-	
	新しい事業を始める	4.2	-	3.6	-	1.6	-	3.3	-	-	-	3.3	-	3.4	-	1.7	-	-	
	店舗・設備を改装する	5.6	-	1.8	-	3.2	-	1.6	-	3.4	-	1.7	-	-	-	-	-	-	
	仕入先を開拓・選別する	8.5	-	3.6	-	4.8	-	4.9	-	3.4	-	5.0	-	5.1	-	10.3	-	-	
	営業時間を延長する	1.4	-	-	-	-	-	-	-	1.7	-	6.7	-	5.1	-	3.4	-	-	
	売れ筋商品を取り扱う	14.1	-	19.6	-	9.5	-	11.5	-	15.3	-	18.3	-	13.6	-	10.3	-	-	
	商店街事業を活性化させる	14.1	-	14.3	-	20.6	-	18.0	-	11.9	-	16.7	-	11.9	-	8.6	-	-	
	機械化を推進する	1.4	-	1.8	-	-	-	1.6	-	-	-	1.7	-	-	-	-	-	-	
	人材を確保する	4.2	-	8.9	-	7.9	-	8.2	-	5.1	-	1.7	-	5.1	-	3.4	-	-	
	パート化を図る	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	教育訓練を強化する	1.4	-	-	-	-	-	1.6	-	1.7	-	-	-	3.4	-	1.7	-	-	
	輸入品の取扱いを増やす	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不動産の有効活用を図る	1.4	-	-	-	1.6	-	-	-	-	-	1.7	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.7	-	1.7	-	-	-	-	
	特になし	16.9	-	19.6	-	17.5	-	14.8	-	15.3	-	11.7	-	15.3	-	15.5	-	-	
有効回答事業所数	71	56	63	61	59	60	59	58											

サービス業（令和3年10～12期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

調査期		令和2年		令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		令和3年		令和3年		対	4年
項目		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		前期比	1月～3月期
業況	良い	3.0	2.9	-	3.0	3.4	-	-	-	-	-	-	3.7	-	-	4.0	-		4.0
	普通	78.8	71.4	31.0	78.8	44.8	27.6	40.0	37.9	22.2	46.7	25.0	29.6	40.0	29.2	60.0	44.0		60.0
	悪い	18.2	25.7	69.0	18.2	51.8	72.4	60.0	62.1	77.8	53.3	75.0	66.7	60.0	70.8	36.0	56.0		36.0
	D・I	-15.2	-22.8	-69.0	-15.2	-48.4	-72.4	-60.0	-62.1	-77.8	-53.3	-75.0	-63.0	-60.0	-70.8	-32.0	-56.0		-32.0
	修正値	-14.8	-18.1	-65.0	-16.2	-49.9	-69.0	-57.6	-62.6	-77.0	-50.4	-71.4	-63.4	-61.4	-67.4	-32.9	-55.7	28.5	-32.0
	傾向値	-16.1		-23.1		-34.2		-43.2		-56.0		-64.6		-66.8		-64.7			
売上額	増加	3.0	2.9	-	3.0	3.4	3.4	3.3	3.4	-	3.3	-	3.7	-	4.2	12.0	-		4.0
	変わらず	66.7	68.5	6.9	69.7	27.6	10.3	30.0	34.5	22.2	50.0	29.2	37.0	48.0	37.5	56.0	52.0		64.0
	減少	30.3	28.6	93.1	27.3	69.0	86.3	66.7	62.1	77.8	46.7	70.8	59.3	52.0	58.3	32.0	48.0		32.0
	D・I	-27.3	-25.7	-93.1	-24.3	-65.6	-82.9	-63.4	-58.7	-77.8	-43.4	-70.8	-55.6	-52.0	-54.1	-20.0	-48.0		-28.0
	修正値	-24.3	-23.2	-92.1	-25.4	-65.4	-79.4	-63.1	-60.1	-76.8	-42.7	-66.2	-56.8	-53.3	-45.2	-25.9	-48.8	27.4	-30.3
	傾向値	-13.7		-27.0		-44.4		-56.6		-68.7		-72.2		-67.7		-60.6			
収益	増加	3.0	2.9	-	3.0	6.9	3.4	3.3	3.4	-	3.3	-	3.7	-	4.2	12.0	-		4.0
	変わらず	63.7	68.5	13.8	66.7	27.6	13.8	30.0	34.5	25.9	50.0	37.5	37.0	60.0	41.7	60.0	60.0		64.0
	減少	33.3	28.6	86.2	30.3	65.5	82.8	66.7	62.1	74.1	46.7	62.5	59.3	40.0	54.1	28.0	40.0		32.0
	D・I	-30.3	-25.7	-86.2	-27.3	-58.6	-79.4	-63.4	-58.7	-74.1	-43.4	-62.5	-55.6	-40.0	-49.9	-16.0	-40.0		-28.0
	修正値	-28.9	-20.3	-84.4	-29.9	-59.3	-75.2	-61.8	-60.9	-73.5	-40.6	-57.4	-57.8	-43.2	-40.2	-18.8	-43.1	24.4	-27.3
	傾向値	-14.1		-26.5		-41.8		-53.5		-65.1		-67.6		-62.3		-54.1			
価格動向	料金価格	0.0	5.7	-24.1	0.0	3.5	-24.1	-10.0	-3.5	-22.2	-6.7	-12.5	-18.5	-8.0	-8.3	4.0	-4.0		0.0
	修正値	-0.6	7.0	-21.8	0.0	3.0	-22.2	-10.8	-4.2	-21.2	-6.8	-9.1	-18.0	-9.2	-5.9	0.4	-5.5	9.6	-2.3
	傾向値	3.6		0.2		-2.7		-5.0		-10.4		-11.8		-11.7		-11.4			
	材料価格	24.2	14.2	-3.5	15.2	6.9	-6.9	0.0	-6.9	-14.8	-3.4	-4.2	-14.8	16.0	0.0	32.0	20.0		20.0
	修正値	22.1	16.4	-1.4	15.2	8.3	-5.5	0.6	-6.3	-15.5	-2.7	-2.2	-14.8	13.7	1.0	26.9	16.7	13.2	17.9
	傾向値	12.3		11.7		10.3		8.7		2.0		-2.9		-1.9		3.3			
在資産・繰り	資金繰り	-6.1	-22.9	-48.3	-6.1	-34.5	-44.8	-23.3	-38.0	-37.0	-23.3	-37.5	-37.0	-20.0	-29.2	-4.0	-16.0		-8.0
	修正値	-10.1	-20.1	-43.2	-11.4	-33.5	-40.1	-22.8	-34.9	-39.7	-22.1	-31.4	-39.8	-19.4	-25.9	-8.1	-13.8	11.3	-10.5
前年同期比	売上額	-30.3		-93.1		-69.1		-63.4		-74.1		-54.2		-44.0		-24.0			
	収益	-24.2		-89.7		-65.5		-66.7		-74.1		-58.4		-40.0		-20.0			
雇用	残業時間	-6.1	-5.9	-31.0	-6.1	-21.4	-24.1	-30.0	-20.7	-25.9	-26.7	-16.7	-25.9	-20.0	-16.7	-8.0	-20.0		-8.0
	人手	-9.1	-5.9	-6.9	-12.1	7.1	-3.4	3.3	7.1	3.8	3.3	0.0	3.8	-8.0	0.0	-4.0	-8.0		-4.0
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	12.1	11.4	13.8	9.1	10.3	17.2	13.3	6.9	3.7	3.3	4.2	0.0	8.0	0.0	0.0	4.0		0.0
	借入しない/借入の予定なし(%)	87.9	88.6	86.2	90.9	89.7	82.8	86.7	93.1	96.3	96.7	95.8	100.0	92.0	100.0	100.0	96.0		100.0
	借入難易度	-17.2		-7.4		-12.0		-3.9		-14.3		5.3		-8.7		-10.0			
有効回答事業所数		33		29		29		30		27		24		25		25			

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	令和2年		令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		令和3年		対前期比	4年 1月~3月期		
		1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-6.3	-5.9	-3.6	-6.3	-6.9	-3.6	-3.5	-6.9	0.0	-3.5	0.0	-3.7	0.0	0.0	-8.0	0.0	-4.0	
	実施した・予定あり	9.7	11.8	3.7	12.9	3.6	3.7	6.9	7.1	0.0	10.7	0.0	8.0	8.3	0.0	4.2	4.2	8.3	
	事業用土地・建物	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機械・設備の新・増設	66.7	25.0	-	25.0	100.0	-	50.0	50.0	-	33.3	-	-	50.0	-	-	-	-	-
	機械・設備の更改	-	25.0	100.0	50.0	100.0	100.0	50.0	100.0	-	33.3	-	100.0	50.0	-	100.0	100.0	100.0	
	事務機器	33.3	25.0	-	25.0	-	-	50.0	-	-	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-
	車両	66.7	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実施しない・予定なし	90.3	88.2	96.3	87.1	96.4	96.3	93.1	92.9	100.0	89.3	100.0	92.0	91.7	100.0	95.8	95.8	91.7		
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	42.4	-	69.0	-	55.2	-	56.7	-	66.7	-	58.3	-	36.0	-	28.0	-	-	
	人手不足	3.0	-	3.4	-	-	-	3.3	-	-	-	-	-	8.0	-	4.0	-	-	
	同業者間の競争の激化	39.4	-	44.8	-	37.9	-	46.7	-	44.4	-	45.8	-	40.0	-	48.0	-	-	
	大企業との競争の激化	6.1	-	-	-	6.9	-	10.0	-	7.4	-	12.5	-	12.0	-	12.0	-	-	
	合理化の不足	3.0	-	6.9	-	3.4	-	-	-	-	-	4.2	-	-	-	4.0	-	-	
	利幅の縮小	12.1	-	3.4	-	3.4	-	13.3	-	3.7	-	4.2	-	4.0	-	4.0	-	-	
	取扱事務の陳腐化	-	-	-	-	-	-	-	-	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	
	材料価格の上昇	-	-	-	-	-	-	3.3	-	3.7	-	4.2	-	8.0	-	8.0	-	-	
	料金の値下げ要請	3.0	-	3.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	人件費の増加	15.2	-	3.4	-	6.9	-	3.3	-	3.7	-	4.2	-	12.0	-	8.0	-	-	
	人件費以外の経費の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.0	-	-	-	-	
	技術力の不足	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	取引先の減少	6.1	-	-	-	-	-	6.7	-	7.4	-	8.3	-	8.0	-	8.0	-	-	
	商圏人口の減少	6.1	-	10.3	-	3.4	-	3.3	-	18.5	-	-	-	4.0	-	8.0	-	-	
	地価の高騰	-	-	-	-	-	-	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	駐車場の確保難	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	店舗・設備の狭小・老朽化	6.1	-	3.4	-	6.9	-	3.3	-	11.1	-	8.3	-	8.0	-	8.0	-	-	
	代金回収の悪化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	天候の不順	3.0	-	-	-	3.4	-	3.3	-	3.7	-	4.2	-	4.0	-	4.0	-	-	
	地場産業の衰退	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大手企業・工場の縮小・撤退	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	3.0	-	-	-	3.4	-	3.3	-	3.7	-	4.2	-	4.0	-	4.0	-	-		
問題なし	18.2	-	10.3	-	17.2	-	13.3	-	7.4	-	8.3	-	16.0	-	16.0	-	-		
重点経営施策(%)	販路を広げる	36.4	-	24.1	-	31.0	-	40.0	-	40.7	-	33.3	-	24.0	-	28.0	-	-	
	経費を節減する	30.3	-	31.0	-	27.6	-	43.3	-	48.1	-	29.2	-	24.0	-	32.0	-	-	
	宣伝・広告を強化する	36.4	-	41.4	-	27.6	-	36.7	-	25.9	-	25.0	-	36.0	-	36.0	-	-	
	新しい事業を始める	-	-	3.4	-	3.4	-	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	店舗・設備を改装する	3.0	-	10.3	-	10.3	-	6.7	-	11.1	-	8.3	-	12.0	-	12.0	-	-	
	提携先を見つける	9.1	-	-	-	6.9	-	3.3	-	7.4	-	4.2	-	4.0	-	4.0	-	-	
	技術力を強化する	6.1	-	6.9	-	3.4	-	6.7	-	7.4	-	8.3	-	8.0	-	12.0	-	-	
	機械化を推進する	-	-	3.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8.3	-	4.0	-	-	
	人材を確保する	9.1	-	6.9	-	6.9	-	6.7	-	3.7	-	4.2	-	4.0	-	4.0	-	-	
	パート化を図る	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.0	-	-	-	-	
	教育訓練を強化する	-	-	6.9	-	-	-	3.3	-	3.7	-	-	-	4.0	-	4.0	-	-	
	労働条件を改善する	3.0	-	-	-	-	-	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不動産の有効活用を図る	-	-	3.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特になし	24.2	-	31.0	-	27.6	-	23.3	-	18.5	-	29.2	-	20.0	-	24.0	-	-		
有効回答事業所数		33		29		29		30		27		24		25		25			

建設業（令和3年10月～12月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期		令和2年		令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		令和3年		令和3年		対 前期比	4年 1月～3月期	
	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	10月～12月期	10月～12月期				
業 況	良 い	20.0	24.3	6.7	11.4	10.0	6.9	9.7	10.0	9.7	6.7	6.7	6.7	18.8	6.7	21.2	16.1			9.1	
	普 通	74.3	62.2	50.0	82.9	50.0	62.1	54.8	60.0	67.7	66.6	80.0	76.6	68.7	83.3	60.6	61.3			66.7	
	悪 い	5.7	13.5	43.3	5.7	40.0	31.0	35.5	30.0	22.6	26.7	13.3	16.7	12.5	10.0	18.2	22.6			24.2	
	D・I	14.3	10.8	-36.6	5.7	-30.0	-24.1	-25.8	-20.0	-12.9	-20.0	-6.6	-10.0	6.3	-3.3	3.0	-6.5			-15.1	
	修正値	9.9	10.9	-32.6	5.0	-26.3	-22.0	-26.3	-18.9	-18.1	-19.7	-2.0	-11.5	9.9	-0.3	2.3	-5.0	-7.6			-14.2
	傾向値	11.3		4.6		-5.6		-15.0		-22.9		-22.6		-14.3		-6.2					
売 上 額	増 加	11.4	18.9	3.4	8.6	3.3	10.0	19.4	6.7	9.7	6.5	6.7	3.2	18.8	20.0	27.3	12.5			21.2	
	変 ら ず	68.6	59.5	48.3	65.7	43.3	53.3	41.9	60.0	61.3	67.7	63.3	74.2	53.1	73.3	48.5	65.6			60.6	
	減 少	20.0	21.6	48.3	25.7	53.4	36.7	38.7	33.3	29.0	25.8	30.0	22.6	28.1	6.7	24.2	21.9			18.2	
	D・I	-8.6	-2.7	-44.9	-17.1	-50.1	-26.7	-19.3	-26.6	-19.3	-19.3	-23.3	-19.4	-9.3	13.3	3.1	-9.4			3.0	
	修正値	-6.7	-2.9	-42.1	-12.3	-48.2	-26.0	-22.8	-27.5	-19.3	-20.1	-17.1	-14.4	-5.7	12.4	-3.8	-9.7	1.9			-0.1
	傾向値	10.0		0.5		-15.7		-27.6		-32.1		-30.7		-22.9		-15.0					
受 注 残	増 加	8.6	21.6	3.3	8.6	3.3	10.0	12.9	3.3	6.5	9.7	10.0	3.2	15.6	10.0	15.2	6.3			15.2	
	変 ら ず	74.3	70.3	46.7	68.5	46.7	53.3	51.6	66.7	61.2	64.5	70.0	80.7	68.8	83.3	63.6	78.1			69.6	
	減 少	17.1	8.1	50.0	22.9	50.0	36.7	35.5	30.0	32.3	25.8	20.0	16.1	15.6	6.7	21.2	15.6			15.2	
	D・I	-8.5	13.5	-46.7	-14.3	-46.7	-26.7	-22.6	-26.7	-25.8	-16.1	-10.0	-12.9	0.0	3.3	-6.0	-9.3			0.0	
	修正値	-6.7	10.6	-45.0	-12.3	-43.4	-25.1	-26.3	-24.7	-25.1	-18.9	-5.8	-10.9	4.8	5.7	-9.9	-6.4	-14.7			-5.0
	傾向値	5.1		-3.7		-17.3		-28.0		-33.3		-30.9		-20.4		-12.5					
施 工 高	増 加	11.4	13.5	3.3	5.7	3.3	10.0	12.9	3.3	6.5	3.2	6.7	6.5	15.6	16.7	15.2	12.5			21.2	
	変 ら ず	71.5	75.7	46.7	74.3	56.7	56.7	61.3	66.7	58.0	77.4	70.0	77.4	65.6	80.0	60.6	71.9			66.7	
	減 少	17.1	10.8	50.0	20.0	40.0	33.3	25.8	30.0	35.5	19.4	23.3	16.1	18.8	3.3	24.2	15.6			12.1	
	D・I	-5.7	2.7	-46.7	-14.3	-36.7	-23.3	-12.9	-26.7	-29.0	-16.2	-16.6	-9.6	-3.2	13.4	-9.0	-3.1			9.1	
	修正値	-3.9	0.7	-44.9	-10.7	-35.5	-22.1	-15.7	-25.4	-27.3	-19.2	-12.1	-6.1	-1.0	12.9	-12.1	-1.4	-11.1			3.9
	傾向値	4.4		-4.4		-17.7		-24.6		-28.4		-27.6		-19.6		-14.9					
収 益	増 加	17.1	16.2	-	14.3	3.3	10.0	16.1	3.3	3.2	9.7	10.0	3.2	12.5	13.3	21.2	9.4			18.2	
	変 ら ず	65.8	67.6	56.7	65.7	46.7	53.3	54.9	66.7	61.3	67.7	56.7	74.2	62.5	76.7	51.5	68.7			57.6	
	減 少	17.1	16.2	43.3	20.0	50.0	36.7	29.0	30.0	35.5	22.6	33.3	22.6	25.0	10.0	27.3	21.9			24.2	
	D・I	0.0	0.0	-43.3	-5.7	-46.7	-26.7	-12.9	-26.7	-32.3	-12.9	-23.3	-19.4	-12.5	3.3	-6.1	-12.5			-6.0	
	修正値	1.0	-1.8	-40.6	-1.7	-45.6	-24.0	-15.7	-28.4	-31.8	-15.5	-18.6	-16.0	-10.3	6.2	-10.5	-12.8	-0.2			-9.4
	傾向値	1.6		-5.5		-17.7		-24.8		-29.8		-31.3		-24.5		-19.4					
価 格 動 向	請負価格	-2.8	5.4	-20.0	-8.5	-10.0	-3.3	-12.9	-6.7	-3.3	-3.2	6.7	3.3	9.4	3.3	3.1	0.0			0.0	
	修正値	-4.5	4.4	-16.2	-8.0	-11.0	0.1	-12.6	-8.6	-5.5	-5.6	9.5	3.4	6.7	6.5	4.7	-0.9	-2.0		-2.2	
	傾向値	1.9		-2.2		-6.6		-9.8		-11.5		-8.2		-2.5		2.0					
	材料価格	14.2	13.5	17.2	14.2	10.0	10.4	6.5	6.7	9.7	6.5	20.0	12.9	37.5	23.3	48.5	37.5			45.5	
	修正値	14.9	14.6	15.8	14.1	10.6	10.8	6.2	5.3	10.4	7.3	17.4	12.0	34.7	22.1	43.8	33.6	9.1		42.6	
傾向値	22.4		19.9		17.8		14.2		11.4		11.2		15.0		23.7						
在 庫 金 ・ 繰 り	在庫数量	-2.9	0.0	-20.0	2.8	-6.7	-6.7	-6.5	0.0	-3.2	-6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	
	修正値	-2.1	0.8	-18.1	3.1	-6.8	-5.9	-7.4	-1.8	-2.9	-5.3	1.6	0.7	-0.6	0.6	-1.3	-2.3	-0.7		1.1	
	資金繰り	-11.4	2.7	-33.4	-14.3	-13.4	-16.6	-9.7	-10.0	-3.2	-9.6	0.0	3.4	6.2	3.3	9.1	6.3			6.1	
修正値	-7.9	1.8	-33.6	-11.0	-13.6	-18.1	-12.8	-10.4	-1.3	-11.6	1.4	5.6	6.9	3.6	5.1	5.7	-1.8			4.0	
前 年 同 期 比	売上額	5.8		-49.9		-46.7		-38.7		-29.0		-6.7		-12.5		-3.0					
	収 益	11.5		-46.7		-40.0		-26.7		-32.2		-3.4		-18.8		-6.1					
雇 用	残業時間	-2.9	-8.3	-23.4	0.0	-10.0	-13.3	-3.3	-6.7	-9.7	-3.3	-16.7	-6.5	-6.3	-13.3	0.0	-9.4			0.0	
	人 手	-8.5	-13.9	-16.7	-5.7	-10.0	-16.7	-12.9	-10.0	-16.2	-12.9	-10.0	-16.2	-12.5	-13.3	-15.2	-12.5			-12.1	
借 入 金	借入をした／借入の予定あり (%)	20.0	24.3	40.0	20.6	46.7	33.3	38.7	30.0	35.5	41.9	26.7	32.3	21.9	16.7	27.3	25.0			30.3	
	借入しない／借入の予定なし (%)	80.0	75.7	60.0	79.4	53.3	66.7	61.3	70.0	64.5	58.1	73.3	67.7	78.1	83.3	72.7	75.0			69.7	
	借入難易度	12.1		13.3		20.7		13.3		16.7		20.7		13.3		10.0					
有効回答事業所数		35		30		30		31		31		30		32		33					

建設業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	令和2年		令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		令和3年		対前期比	4年 1月~3月期	
	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期						
設備投資動向(%)	現在の設備	-2.9	0.0	-3.3	-2.9	0.0	-3.3	0.0	0.0	-3.2	0.0	-6.7	-3.2	3.1	-3.3	6.1	0.0	3.0
	実施した・予定あり	14.7	8.1	6.9	11.8	10.3	6.9	10.0	10.3	16.7	10.0	6.9	16.7	9.7	6.9	15.6	16.1	15.6
	事業用土地・建物	40.0	33.3	50.0	50.0	100.0	50.0	66.7	100.0	40.0	66.7	50.0	40.0	33.3	50.0	40.0	-	40.0
	機械・設備の新・増設	60.0	33.3	50.0	50.0	66.7	50.0	66.7	66.7	40.0	66.7	50.0	40.0	-	50.0	20.0	20.0	20.0
	機械・設備の更改	80.0	66.7	100.0	75.0	66.7	100.0	33.3	66.7	60.0	33.3	-	40.0	66.7	-	20.0	40.0	20.0
	事務機器	-	33.3	50.0	-	-	50.0	33.3	-	-	33.3	50.0	-	66.7	-	40.0	20.0	40.0
	車両	20.0	66.7	50.0	25.0	-	50.0	33.3	-	20.0	33.3	50.0	40.0	66.7	50.0	40.0	60.0	40.0
	その他	20.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-
	実施しない・予定なし	85.3	91.9	93.1	88.2	89.7	93.1	90.0	89.7	83.3	90.0	93.1	83.3	90.3	93.1	84.4	83.9	84.4
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	28.6		46.7		56.7		45.2		38.7		30.0		25.0		24.2	
人手不足		31.4		26.7		23.3		29.0		29.0		26.7		28.1		24.2		
大手企業との競争の激化		20.0		16.7		20.0		19.4		16.1		20.0		15.6		12.1		
同業者間の競争の激化		40.0		33.3		43.3		45.2		45.2		46.7		53.1		30.3		
親企業による選別の強化		-		-		-		-		-		-		-		3.0		
合理化の不足		11.4		10.0		10.0		6.5		16.1		6.7		6.3		-		
利幅の縮小		14.3		30.0		23.3		19.4		16.1		10.0		15.6		12.1		
材料価格の上昇		5.7		3.3		3.3		6.5		3.2		16.7		25.0		42.4		
下請の確保難		-		-		-		3.2		-		3.3		6.3		12.1		
駐車場・資材置場の確保難		-		3.3		-		-		-		3.3		-		-		
人件費の増加		17.1		16.7		16.7		16.1		19.4		6.7		9.4		3.0		
人件費以外の経費の増加		2.9		3.3		3.3		3.2		3.2		3.3		3.1		3.0		
技術力の不足		2.9		3.3		-		3.2		-		-		6.3		3.0		
代金回収の悪化		2.9		3.3		-		-		3.2		-		3.1		-		
天候の不順		2.9		3.3		3.3		3.2		3.2		3.3		6.3		9.1		
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		-		-		-		
大手企業・工場の縮小・撤退		2.9		3.3		-		-		-		-		3.1		-		
その他	-		3.3		3.3		3.2		-		-		-		-			
問題なし	14.3		3.3		6.7		3.2		6.5		10.0		6.3		6.1			
重点経営施策(%)	販路を広げる	40.0		40.0		46.7		45.2		41.9		43.3		28.1		39.4		
	経費を節減する	51.4		56.7		70.0		67.7		58.1		46.7		59.4		60.6		
	情報力を強化する	25.7		26.7		26.7		29.0		22.6		26.7		34.4		21.2		
	新しい工法を導入する	5.7		-		-		3.2		3.2		-		3.1		-		
	新しい事業を始める	-		-		-		-		3.2		3.3		-		-		
	技術力を高める	20.0		20.0		20.0		22.6		22.6		26.7		34.4		33.3		
	人材を確保する	28.6		33.3		16.7		25.8		35.5		23.3		25.0		24.2		
	パート化を図る	2.9		3.3		3.3		3.2		3.2		-		-		-		
	教育訓練を強化する	2.9		3.3		3.3		-		-		3.3		6.3		3.0		
	労働条件を改善する	-		3.3		-		-		-		3.3		3.1		-		
	不動産の有効活用を図る	2.9		3.3		3.3		-		-		3.3		3.1		3.0		
	その他	-		3.3		3.3		-		-		-		-		-		
	特になし	14.3		3.3		3.3		6.5		3.2		6.7		9.4		9.1		
有効回答事業所数		35		30		30		31		31		30		32		33		

調 査 の 概 要

- 1 調査機関 一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部地域振興課
- 2 調査方法 信用金庫営業店から企業へ直接面接調査
- 3 調査時期 令和3年10～12月期を対象に令和3年12月上旬に実施
- 4 実施状況 新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「調査対象事業所数」及び「未集計事業所数」は把握不能となっております。
- 5 未回収事業所数 ー 事業所
 (内訳) 倒産・廃業 ー 事業転換 ー 移 転 ー 不在が続く ー
 調査拒否 ー 取引解消 ー 休 業 ー その他 ー
- 6 有効回答事業所数 215 事業所 有効回答率 ー %

[回答事業所数の規模別内訳]

(単位：事業所数・%)

	有効回答 事業所数	4人以下	5～9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 300人
製 造 業	99	42	19	18	7	1	5	5	2	0
小 売 業	58	50	5	3	0	0	0	0	0	0
サービス業	25	19	2	1	2	1	0	0	0	0
建 設 業	33	11	10	6	1	1	2	2	0	0
業種計	215	122 (16.7)	36 (13.0)	28 (4.7)	10 (1.4)	3 (3.3)	7 (3.3)	7 (0.9)	2 (0.0)	0 (0.0)

7 調査対象業種（中分類）内訳

(単位：事業所数)

製 造 業	繊維工業、衣服・その他の繊維製品	4
	出版業、印刷業、製版業、製本業	19
	金属製品、建設用・建築用金属製品	12
小 売 業	衣服・呉服・身の回り品	5
	飲食料品	16
	飲食店	13

北区 中小企業の景況

令和3年度第3四半期（令和3年10月～令和3年12月）
令和3年2月発行

【調査機関】一般社団法人 東京都信用金庫協会
中央区京橋3-8-1 信用金庫会館 京橋別館 12階
TEL：03（6228）8556

【分析委託業者】株式会社 サーベイリサーチセンター
中央区日本橋3-13-5 KDX日本橋313ビル5階
TEL：03（6826）4666

【発行】北区 地域振興部産業振興課
北区王子1-11-1 北とぴあ 11階
TEL：03（5390）1234

刊行物登録番号

3-2-019
